

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月20日
【事業年度】	第43期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社近鉄エクスプレス
【英訳名】	Kintetsu World Express, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石崎 哲
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目6番1号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目15番1号
【電話番号】	03(6863)6440(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 乾 和雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月		第39期 平成20年3月	第40期 平成21年3月	第41期 平成22年3月	第42期 平成23年3月	第43期 平成24年3月
営業収入	百万円	292,333	260,330	211,836	267,688	264,403
経常利益	百万円	14,931	9,203	8,032	12,831	14,847
当期純利益	百万円	9,160	3,478	4,570	7,880	9,545
包括利益	百万円	-	-	-	5,072	8,352
純資産額	百万円	67,546	61,873	68,038	71,317	78,080
総資産額	百万円	129,518	109,153	116,640	120,280	125,437
1株当たり純資産額	円	1,819.18	1,670.18	1,822.95	1,925.90	2,113.67
1株当たり当期純利益	円	254.47	96.62	126.97	218.92	265.16
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	50.6	55.1	56.3	57.6	60.7
自己資本利益率	%	14.91	5.54	7.27	11.68	13.13
株価収益率	倍	9.12	18.80	19.00	11.88	10.85
営業活動によるキャッシュ ・フロー	百万円	11,057	9,687	6,259	9,843	11,118
投資活動によるキャッシュ ・フロー	百万円	634	6,481	3,834	779	3,820
財務活動によるキャッシュ ・フロー	百万円	2,437	1,663	3,995	2,703	1,396
現金及び現金同等物の期末 残高	百万円	28,500	25,904	25,045	30,966	36,096
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	8,069 (3,329)	8,670 (3,479)	8,893 (2,728)	9,238 (2,416)	9,671 (2,586)

(注) 1. 営業収入には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月		第39期 平成20年3月	第40期 平成21年3月	第41期 平成22年3月	第42期 平成23年3月	第43期 平成24年3月
営業収入	百万円	102,230	89,827	76,078	92,719	90,677
経常利益	百万円	5,095	2,816	4,179	4,659	5,497
当期純利益	百万円	3,168	300	3,124	2,554	4,019
資本金	百万円	7,216	7,216	7,216	7,216	7,216
発行済株式総数	株	36,000,000	36,000,000	36,000,000	36,000,000	36,000,000
純資産額	百万円	38,944	37,149	40,103	41,500	44,466
総資産額	百万円	67,355	61,804	63,762	66,394	68,401
1株当たり純資産額	円	1,081.81	1,031.96	1,114.00	1,152.81	1,235.19
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円	25.00 (12.00)	27.00 (13.00)	24.00 (7.00)	30.00 (12.00)	35.00 (15.00)
1株当たり当期純利益	円	88.02	8.34	86.79	70.95	111.65
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	57.8	60.1	62.9	62.5	65.0
自己資本利益率	%	8.36	0.79	8.09	6.26	9.35
株価収益率	倍	26.36	217.72	27.80	36.65	25.83
配当性向	%	28.4	323.7	27.7	42.3	31.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	1,071 (916)	1,073 (856)	1,126 (448)	1,123 (464)	1,092 (509)

- (注) 1. 営業収入には消費税等は含まれておりません。  
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3. 第39期の1株当たり配当額25.00円には、創業60周年記念配当1.00円が含まれております。

2【沿革】

年月	事項
昭和23年5月	近畿日本鉄道株式会社業務局にて国際貨物・旅客取扱いを開始。
昭和29年10月	近畿日本鉄道株式会社国際運輸部が株式会社近畿交通社に営業譲渡され、近畿日本航空観光株式会社に商号変更。
昭和30年9月	近畿日本ツーリスト株式会社に商号変更。
昭和44年4月	香港にKintetsu World Express (HK) Ltd.を設立。
5月	米国にKintetsu World Express (U.S.A.), Inc.を設立。
昭和45年1月	近畿日本ツーリスト株式会社から航空貨物事業部が分離・独立し、航空貨物専門業者近鉄航空貨物株式会社（現 当社）が発足、同月利用航空運送事業（混載業）の免許を取得。
昭和50年8月	シンガポールにKWE - Kintetsu World Express (S) Pte Ltd.を設立。
昭和56年8月	原木ターミナル（千葉県市川市）を開設、ホストコンピューターを設置。
昭和57年6月	集配専門の子会社、近鉄航空配送株式会社を設立。
昭和60年2月	イギリスにKintetsu World Express (U.K.) Ltd.を設立。
7月	西ドイツ（現 ドイツ）にKintetsu World Express (Deutschland) GmbHを設立。
昭和62年4月	台湾にKintetsu World Express (Taiwan), Inc.を設立。
	マレーシアにKintetsu Integrated Air Services Sdn.Bhd.を設立。
昭和64年1月	株式会社近鉄エクスプレスに社名を変更。
平成元年12月	タイにKintetsu World Express (Thailand) Co.,Ltd.を設立。
平成2年8月	フランスにKintetsu World Express (France) S.A.を設立。
平成5年4月	人材派遣の子会社、株式会社近鉄コスモス東京及び株式会社近鉄コスモス大阪を設立。
平成6年1月	グループの経営効率化のため、「米州本部」、「欧州・アフリカ本部」、「アジア・オセアニア本部」を新設、日本を含めた世界四極経営体制を導入。
7月	当社において、日本では航空貨物業界初の「ISO9002」（品質保証の国際規格、平成15年にISO9001へ認証変更）認証を取得。
平成8年4月	南アフリカにKintetsu World Express South Africa (Pty) Ltd.を設立。
5月	韓国にKintetsu World Express (Korea), Inc.を設立。
11月	中国に北京近鉄運通運輸有限公司（Beijing Kintetsu World Express Co.,Ltd.）を設立。
平成9年7月	インドにKintetsu World Express (India) Pvt.Ltd.を設立。
平成10年11月	成田ターミナル（千葉県山武郡）を竣工。
平成12年9月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場（現 ジャスダック市場）へ上場（平成16年9月に上場を廃止）。
平成14年5月	東京証券取引所市場第二部へ上場。
10月	国内営業部門を子会社として分割し、株式会社近鉄ロジスティクス・システムズを新設。
11月	「21世紀KWEグランドデザイン」の策定。
	成田ターミナル第2期拡張工事が完成。
平成15年1月	環境ISO14001の認証を取得（成田ターミナル）。
9月	東京証券取引所市場第一部に銘柄指定。
12月	TAPA（貨物の保安に関する国際標準）認証を国内邦人フォワーダーとして初めて取得（成田ターミナル）。
平成16年12月	旧TACT跡地（千葉県市川市）に第4原木ターミナルを竣工。
平成17年1月	中部国際空港ターミナルを竣工。
5月	株式会社商船三井と業務・資本提携契約を締結。
7月	りんくうターミナル(大阪府泉佐野市)を竣工。
平成18年1月	従来の「アジア・オセアニア本部」を「東アジア・オセアニア本部」と「東南アジア・中近東本部」に分割し、世界五極経営体制となる。
平成21年11月	成田ターミナル第3期拡張工事が完成。
平成23年4月	「グループ経営戦略本部」、「コーポレートセールス&マーケティング本部」、「フォワーディング事業本部」、「ロジスティクス事業本部」のグループ統括4本部を設置。
11月	本社を千代田区大手町から港区港南へ移転。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社並びに当社の子会社59社及び関連会社6社（国内9社、国外57社）で構成されており、主に貨物運送事業を展開し、利用者の需要に応じ、航空会社、船会社の輸送手段を利用して国際・国内貨物の運送を請け負い（貨物利用航空運送事業、貨物利用外航運送事業、貨物利用内航運送事業及び輸入混載貨物仕分業）、且つ、航空会社の代理店業務を引受けております。また、これらの運送引受けに付随する通関業、鉄道及び自動車による貨物運送業、人材派遣業、保険代理店業、不動産管理業、梱包業も行っております。

当社の報告セグメントは地域別に区分されており、当社及び（株）近鉄ロジスティクス・システムズ他による「日本」、Kintetsu World Express (U.S.A.), Inc.他による「米州」、Kintetsu World Express (Deutschland) GmbH他による「欧州・中近東・アフリカ」、Kintetsu World Express (HK) Ltd.他による「東アジア・オセアニア」、KWE-Kintetsu World Express (S) Pte Ltd.他による「東南アジア」で構成されております。

当社グループの主な事業内容の詳細は以下のとおりです。

#### 1．貨物利用航空運送事業

混載事業（複数の荷主から集荷した小口貨物を大口貨物に仕立て、自ら荷主となり航空会社に運送を委託する事業）と呼ばれる利用航空運送事業は、当社が運送人となり、独自の運送約款及び運賃に基づき、荷主と運送契約を締結し、貨物運送状を発行し、各荷主に対し航空会社と同一の運送責任を負います。混載事業は、航空会社の航空運賃が重量逓減制（貨物重量が増す程、Kg当り運賃が安くなる運賃体系）であることを利用して、荷主から集荷した複数の小口貨物を大口貨物に仕立て、荷主から収受した運賃と、航空会社へ支払う運賃の差額を混載差益とするものです。

#### 2．貨物利用外航運送事業、貨物利用内航運送事業

輸送手段（船：外航船、内航船）を所有、運行するのではなく、その輸送サービスを利用して荷主に対する運送責任を引き受ける運送事業です。1．の貨物利用航空運送事業と同様、複数の荷主から収受した運賃と、船会社に支払う運賃の差額を混載差益とするものです。

#### 3．鉄道利用運送事業

鉄道会社が行うコンテナ貨物輸送を利用し、荷主に対する運送責任を引き受けて行う運送事業です。1．の貨物利用航空運送事業と同様、複数の荷主から収受した運賃と、鉄道会社に支払う運賃の差額を混載差益とするものです。

#### 4．航空運送代理店業

航空会社の定める運送約款及び航空運賃に基づき、各航空会社と代理店契約を締結し、航空会社代理店として各航空会社の貨物運送状を発行し荷主から受託した航空貨物を航空会社に引き渡し、航空会社から所定の代理店手数料を収受するものです。

#### 5．輸入混載貨物仕分業

海外の利用航空運送事業者と代理店契約を締結し、航空会社から引き取る輸入混載貨物を仕分し、荷受人または通関手続きを行う通関業者へ貨物を引き渡し、着払運賃の回収業務を受託しています。その手数料として、海外の利用航空運送事業者より仕分料及び荷受人からの着払運賃手数料を収受するものです。

#### 6．通関業

通関業法に基づき、輸出入に伴う通関手続きを荷主から委任を受け、荷主に代わって通関手続きを代行することによって、その手数料としての通関手数料を収受するものです。

#### 7．一般貨物自動車運送事業及び貨物自動車利用運送事業

一般貨物自動車運送事業とは、貨物自動車運送事業法に基づき、営業用貨物自動車を使用して運送事業を行い、その運賃を収受するものです。貨物自動車利用運送事業とは、他の貨物自動車運送事業者を利用して運送事業を行い、運賃を収受するものです。

#### 8．運送取次事業

利用運送事業とは異なり、荷主と運送事業者との間で運送の取り次ぎを行い、その手数料を収受するものです。

9. 倉庫業、貨物一時保管、貨物流通加工サービス

貨物の保管、あるいは航空貨物の輸送に伴う付帯サービス（運送前後の一時保管、仕分け、梱包、預かり貨物の簡単な流通加工及びサードパーティー・ロジスティクス（3PL、以下3PLと記載））です。3PLとは、従来荷主自身で行っていた商品の調達、保管、在庫、仕分け、発送、納品といった一連の業務を一括して請け負うサービスを提供し、手数料、保管料を収受するものです。

10. 梱包業

貨物の特殊梱包を事業としております。

11. 人材派遣業

貨物運送事業を中心とした人材派遣を事業としております。

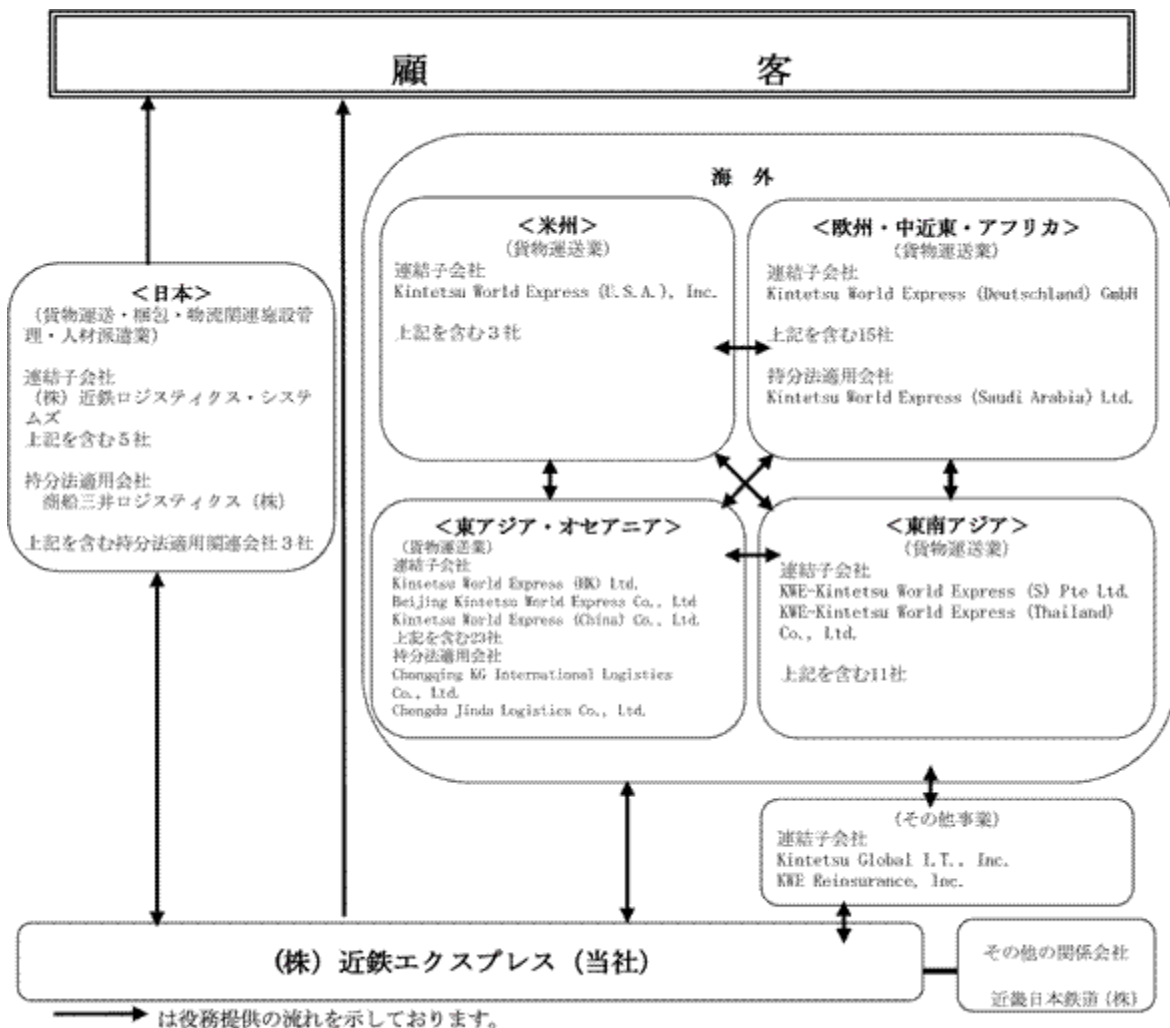
12. 不動産管理業

物流関連施設の管理を事業としております。

13. 損害保険代理店業

損害保険会社との間で締結する貨物の運送保険等の損害保険代理店業務を行っており、代理店手数料を収受するものであります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権 の所有 又は被 所有割 合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	その他
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(その他の関係会社)									
近畿日本鉄道株式会社	大阪府大 阪市天王 寺区	92,741 百万円	鉄軌道事業	47.1 (6.1) [0.3]	兼任1名		-	近鉄ブランド ・社章使用料 及び広告分担 金の支払	(注)1 (注)2 (注)3
(連結子会社)									
(米州)									
Kintetsu World Express (U.S.A.), Inc.	米国	8,000 千US\$	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業 倉庫業	100.0	3	3	-	貨物取扱委託	(注)4
Kintetsu World Express (Canada) Inc.	カナダ	2,000 千CA\$	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0 (100.0)	1	2	-	貨物取扱委託	(注)1
World Wide Customs Brokers Ltd.	カナダ	217 CA\$	通関業	100.0 (100.0)	1	2	-	なし	(注)1
(欧州・中近東・アフリカ)									
Kintetsu World Express (U.K.) Ltd.	英国	1,200 千GBP	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0	1	3	-	貨物取扱委託	-
Kintetsu World Express (Deutschland) GmbH	ドイツ	2,340 千EUR	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0 (22.2)	1	1	-	貨物取扱委託	(注)1
Kintetsu World Express (France) S.A.S.	フランス	1,220 千EUR	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0	1	1	-	貨物取扱委託	-
Kintetsu World Express (Benelux) B.V.	オランダ	4,098 千EUR	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0	1	2	-	貨物取扱委託	-
Kintetsu World Express (Ireland) Ltd.	アイルラ ンド	375 千EUR	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0 (50.0)	-	2	-	貨物取扱委託	(注)1
Kintetsu World Express South Africa (Pty) Ltd.	南アフリ カ	800 千ZAR	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	74.9 (53.9)	1	3	-	貨物取扱委託	(注)1
Kintetsu World Express (Switzerland) Ltd.	スイス	400 千CHF	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0	-	1	-	貨物取扱委託	-
Kintetsu World Express (Italia) S.R.L.	イタリア	208 千EUR	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0	1	2	-	貨物取扱委託	-
Kintetsu World Express (Middle East) FZE	アラブ首 長国連邦	2,000 千AED	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0	1	1	有	貨物取扱委託	-
Kintetsu World Express (RUS), Inc., LLC.	ロシア	76,890 千RUB	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0	1	2	有	貨物取扱委託	-
Kintetsu World Express (Sweden) AB	スウェー デン	1,500 千SEK	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0	1	1	有	貨物取扱委託	-
Kintetsu World Express (EA) B.V.	オランダ	2,500 千EUR	欧州・アフリカ法人の 管理・統括	100.0	1	1	有	なし	-
Kintetsu World Express (Czech) S.R.O.	チェコ	3,500 千CZK	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0 (100.0)	-	2	-	貨物取扱委託	(注)1
Kintetsu World Express (Poland) SP.ZO.O.	ポーラ ンド	340 千PLN	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0 (100.0)	1	-	-	貨物取扱委託	(注)1
KWE-MSASA Joint Venture Proprietary Ltd.	南アフリ カ	100 ZAR	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	50.0 (50.0)	-	1	-	貨物取扱委託	(注)1

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	その他
					当社役員(名)	当社従業員(名)			
(東アジア・オセアニア)									
Kintetsu World Express (HK) Ltd.	香港	18,000千HK\$	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0	2	2	-	貨物取扱委託	-
Kintetsu World Express (Taiwan), Inc.	台湾	570,000千NT\$	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0 (100.0)	2	3	-	貨物取扱委託	(注) 1 (注) 4
Kintetsu World Express (Australia) Pty.Ltd.	オーストラリア	240千A\$	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0 (100.0)	1	1	-	貨物取扱委託	(注) 1
Kintetsu South China Co.,Ltd.	香港	5,000千HK\$	中国南部地域における当社グループ企業への投資	100.0 (100.0)	2	1	-	なし	(注) 1
Kintetsu Logistics (Shenzhen) Co.,Ltd.	中国	32,000千HK\$	倉庫業	100.0 (100.0)	2	2	-	貨物取扱委託	(注) 1
Kintetsu Far East Development Co.,Ltd.	香港	99,361千HK\$	中国北部・中部地域における当社グループ企業への投資	100.0	3	1	-	なし	(注) 4
Kintetsu World Express (Korea), Inc.	韓国	1,550,000千W	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0 (93.5)	3	1	-	貨物取扱委託	(注) 1
Beijing Kintetsu World Express Co.,Ltd.	中国	17,200千US\$	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	75.0 (75.0)	3	2	-	貨物取扱委託	(注) 1 (注) 4
Kintetsu World Express (Philippines) Inc.	フィリピン	21,500千PHP	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0	1	2	-	貨物取扱委託	-
Shanghai Kintetsu Logistics Co.,Ltd.	中国	1,400千US\$	倉庫業	100.0 (100.0)	3	-	-	貨物取扱委託	(注) 1
Kintetsu World Express (Subic) Inc.	フィリピン	300千PHP	倉庫業	100.0 (100.0)	1	2	-	貨物取扱委託	(注) 1
Kintetsu World Express (Xiamen) Co.,Ltd.	中国	1,360千US\$	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0 (100.0)	1	2	-	貨物取扱委託	(注) 1
Dalian Kintetsu Logistics Co.,Ltd.	中国	850千US\$	倉庫業	100.0 (100.0)	3	1	-	貨物取扱委託	(注) 1
Suzhou Kintetsu Logistics Co.,Ltd.	中国	5,000千CNY	国際航空貨物運送業 倉庫業	100.0 (100.0)	3	-	-	貨物輸送委託	(注) 1
Kintetsu Logistics (Xiamen) Co.,Ltd.	中国	500千US\$	倉庫業	100.0 (100.0)	1	2	-	貨物取扱委託	(注) 1
Kintetsu World Express (Clark) Inc.	フィリピン	10,000千PHP	倉庫業	100.0 (100.0)	1	2	-	貨物取扱委託	(注) 1
Kintetsu Logistics (Philippines) Inc.	フィリピン	10,000千PHP	倉庫業	100.0 (100.0)	1	2	-	貨物取扱委託	(注) 1
Yantai Kintetsu Logistics Co.,Ltd.	中国	300千US\$	倉庫業	100.0 (100.0)	3	-	-	貨物取扱委託	(注) 1
Kintetsu World Express (China) Co.,Ltd.	中国	15,000千US\$	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	75.0 (75.0)	3	1	-	貨物取扱委託	(注) 1 (注) 4
Kintetsu World Express (Guangzhou) Ltd.	中国	5,000千CNY	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0 (100.0)	2	2	-	貨物取扱委託	(注) 1
Zhongshan Kintetsu Logistics Co.,Ltd.	中国	5,000千CNY	倉庫業	100.0 (100.0)	-	2	-	貨物取扱委託	(注) 1
Shanghai Fengxian Kintetsu Logistics Co.,Ltd.	中国	800千US\$	倉庫業	100.0 (100.0)	3	-	-	貨物取扱委託	(注) 1
Dalian BLP Kintetsu Logistics Co.,Ltd.	中国	800千US\$	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0 (100.0)	3	-	-	貨物取扱委託	(注) 1



名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	その他
					当社役員(名)	当社従業員(名)			
(東南アジア)									
KWE-Kintetsu World Express (S) Pte Ltd.	シンガポール	300千US\$	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0	2	1	-	貨物取扱委託	-
Kintetsu World Express (Malaysia) Sdn.Bhd.	マレーシア	400千MYR	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0	1	1	-	貨物取扱委託	-
KWE-Kintetsu World Express (Thailand) Co.,Ltd.	タイ	480,000千THB	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	90.1 (34.8)	1	2	有	貨物取扱委託	(注)1 (注)4
Kintetsu Logistics (M) Sdn.Bhd.	マレーシア	25千MYR	貨物自動車運送事業	100.0 (100.0)	1	1	-	貨物取扱委託	(注)1
Kintetsu World Express (India) Pvt.Ltd.	インド	5,000千INR	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0 (100.0)	2	1	-	貨物取扱委託	(注)1
PT.Kintetsu World Express Indonesia	インドネシア	500千US\$	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	90.0 (40.0)	2	1	-	貨物取扱委託	(注)1
Kintetsu World Express (Vietnam), Inc.	ベトナム	750千US\$	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	70.0 (20.0)	2	1	-	貨物輸送委託	(注)1
Kintetsu Logistics (Vietnam), Inc.	ベトナム	2,000千US\$	倉庫業	100.0 (40.0)	2	1	-	貨物輸送委託	(注)1
KWE Development (Thailand) Co.,Ltd.	タイ	43,000千THB	タイにおける当社グループ企業への投資	100.0 (52.0)	1	1	有	貨物輸送委託	(注)1
Kintetsu Logistics (Thailand) Co.,Ltd.	タイ	30,000千THB	倉庫業	100.0 (80.0)	1	1	-	貨物輸送委託	(注)1
PT. Kintetsu Logistics Indonesia	インドネシア	750千US\$	倉庫業	100.0 (100.0)	3	1	-	貨物取扱委託	(注)1
(日本)									
近鉄航空配送株式会社	東京都江戸川区	82百万円	貨物自動車運送事業 梱包業 軽貨物自動車運送業	100.0	2	-	-	トラック輸送委託	-
株式会社近鉄コスモス	東京都中央区	90百万円	人材派遣業 荷役作業業 損害保険代理店業 不動産管理業	100.0	2	-	-	人材派遣受入 荷役作業委託	-
株式会社近鉄エクスプレス販売	東京都港区	90百万円	国際航空貨物販売代行業 国際海上貨物販売代行業 受注代行業務 保管入出庫業務 複合一貫輸送業 貨物利用運送業	100.0	1	1	-	貨物運送仲立委託	-
株式会社近鉄ロジスティクス・システムズ	東京都品川区	300百万円	国内航空貨物運送業 倉庫業	100.0	2	-	-	貨物輸送委託	-
株式会社近鉄エクスプレス四国	愛媛県松山市	50百万円	国際航空貨物販売代行業 国際海上貨物販売代行業	60.0	1	1	-	貨物運送仲立委託	-
(その他)									
Kintetsu Global I.T., Inc.	米国	100千US\$	システム研究・開発	100.0 (40.0)	2	1	有	システム使用料	(注)1
KWE Reinsurance, Inc.	米国	1,000千US\$	損害保険業	100.0	2	1	-	損害保険委託	-

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	その他
					当社役員(名)	当社従業員(名)			
(持分法適用関連会社) 株式会社グローバルエアカーゴサービス	東京都港区	20 百万円	自動車運送取扱事業	50.0	2	1	-	貨物取扱委託	-
商船三井ロジスティクス株式会社	東京都千代田区	756 百万円	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	24.9	-	-	-	貨物取扱委託	-
株式会社プロジェクトカーゴジャパン	東京都江東区	50 百万円	国際輸送業 機工作業(解体、搬入、据付等)	49.0	1	-	-	貨物輸送委託	-
Kintetsu World Express (Saudi Arabia) Ltd.	サウジアラビア	2,500 千SAR	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	34.0 (34.0)	1	-	-	貨物輸送委託	(注) 1
Chongqing KG International Logistics Co., Ltd.	中国	10,000 千CNY	倉庫業	49.0 (49.0)	-	1	-	貨物輸送委託	(注) 1
Chengdu Jinda Logistics Co., Ltd.	中国	3,000 千CNY	倉庫業	50.0 (50.0)	-	1	-	貨物輸送委託	(注) 1

(注) 1. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

2. [ ]は緊密な者等の所有割合で外数であります。
3. 有価証券報告書の提出会社であります。
4. 特定子会社であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成24年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)	
日本	1,986	[1,464]
米州	595	[290]
欧州・中近東・アフリカ	888	[98]
東アジア・オセアニア	3,967	[379]
東南アジア	2,187	[355]
報告セグメント計	9,623	[2,586]
その他	48	[-]
合計	9,671	[2,586]

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、派遣社員及びパート社員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社グループ内部への物流付帯事業を含んでおります。

### (2) 提出会社の状況

(平成24年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,092 [509]	38.6	12.6	7,716,481

(注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

2. 従業員数は日本セグメントの就業人員数であり、派遣社員及びパート社員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合の状況は、下記のとおりであります。

- a. 名称 近鉄エクスプレス労働組合
- b. 上部団体名 サービス・ツーリズム産業労働組合連合会
- c. 結成年月日 昭和45年6月21日
- d. 組合員数 682名(平成24年3月31日現在)
- e. 労使関係 労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

連結子会社におきましては、株式会社近鉄ロジスティクス・システムズにおいて労働組合が結成されております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度（以下、当期という）の世界経済は、欧州の債務危機の拡大から景気の後退懸念が強まり、中国やインド等でも減速感が見られ、全体的に活況感に乏しいものとなりました。

我が国経済は、東日本大震災やタイの洪水の影響、外需の減退、長期化する円高等により先行きに不透明感が強まる中、期後半には緩やかな回復に転じました。

また、当社グループが主に関わる国際貨物市場では、震災の影響に加え、薄型テレビやパソコン等の世界的な需要の落ち込みもあり、全体的に低調に推移しました。

このような状況の中、当期の当社グループ全体の取扱物量につきましては、航空貨物輸送は、輸出重量で前期比4.8%減、輸入件数で同1.9%減と前年を下回った一方、海上貨物輸送は、輸出容積で同4.5%増、輸入件数で同1.2%増となりました。

各地域別セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### 日本

航空輸出貨物は、東日本大震災やタイの洪水の影響によるサプライチェーンの停滞に伴い自動車関連品でスポット貨物の取扱いがあったものの、エレクトロニクス関連品ではアジア向けを中心に輸送需要が大幅に低下し、取扱重量は前期比15.6%減となりました。航空輸入貨物は、スマートフォンを中心とする通信機器関連品で活発な荷動きとなりましたが、その他の品目では勢いが見られず、取扱件数は前期比2.9%減となりました。海上貨物は、輸出でエレクトロニクス関連品の出荷や装置・設備関連輸送が減少し、取扱容積で前期比5.0%減となりましたが、輸入では住宅資材やパソコン周辺機器等が増加し、取扱件数で同1.6%増となりました。

この結果、国内関係会社を含めた日本の営業収入は110,628百万円（前期比1.9%減）となりましたが、営業利益は営業原価率の低減に努めたため、4,159百万円（同42.5%増）と大幅に増加しました。

なお、プラント輸送等大型貨物の取扱いを拡大するため、平成23年7月、株式会社日立物流と合併で株式会社プロジェクトカーゴ ジャパンを設立いたしました。

#### 米州

航空輸出貨物は、半導体を中心としたエレクトロニクス関連品やメディカル関連品の順調な荷動きがあったものの、第4四半期に入りエレクトロニクス関連品に減速感が見られ、通期の取扱重量は前期比1.7%増に止まりました。航空輸入貨物は、薄型テレビ、パソコン等の物量が減少したため、取扱件数で前期比5.0%減となりました。海上貨物は、輸出で製紙用パルプや食品の取扱いが増加し、取扱容積で前期比12.9%増となりましたが、輸入では既存顧客の物量が伸び悩み、取扱件数で同0.3%減となりました。

この結果、米州全体の営業収入は32,587百万円（前期比0.8%減）、営業利益は2,127百万円（同8.6%減）となりました。

なお、ロジスティクス事業拡大のため、平成23年8月、トロント近郊のゴルフ倉庫を拡張いたしました。

#### 欧州・中近東・アフリカ

航空輸出貨物は、ユーロ安の追い風やメディカル関連品を中心としたビジネス拡大もあり、取扱重量は前期比12.0%増となりました。一方、航空輸入貨物は、欧州債務危機の影響に加え、中・東欧向け貨物の減少等により、取扱件数は前期比6.2%減となりました。海上貨物は、輸出で中東向けの出荷やメディカル関連品の取扱い増加により、取扱容積で前期比5.6%増となり、輸入でも既存顧客の順調な荷動きが見られ、取扱件数は同10.7%増となりました。

この結果、欧州・中近東・アフリカ全体の営業収入は26,841百万円（前期比11.4%増）となりましたが、営業利益は一部の法人の収支悪化により541百万円（同20.3%減）となりました。

なお、中東地域の取扱物量拡大のため、平成23年10月、ドバイ新空港貨物地区に倉庫を開設いたしました。

### 東アジア・オセアニア

航空輸出貨物は、スマートフォンを中心とする通信機器関連品で順調な出荷があったものの、その他エレクトロニクス分野で欧米向け物量の減少が顕著となり、取扱重量は前期比5.3%減となりました。航空輸入貨物では、生産調整により電子部品を中心に荷動きが鈍化し、取扱件数は前期比2.4%増に止まりました。海上貨物は、輸出でプリンターの順調な出荷や新規顧客の開拓等により、取扱容積で前期比8.6%増となり、輸入では航空から海上輸送へシフトされた貨物の取込みもあり、取扱件数で同1.2%増となりました。

この結果、東アジア・オセアニア全体の営業収入は73,715百万円（前期比5.0%減）、営業利益は5,359百万円（同27.2%増）となりました。

なお、今後輸送需要の拡大が見込まれる中国内陸部のオペレーション強化のため、平成23年6月重慶に、同7月成都に、それぞれ現地企業と合弁会社を設立いたしました。また、同10月、上海近鉄国際貨運有限公司を当社グループの中国主要11法人の統括会社とし、名称を近鉄国際物流（中国）有限公司に変更いたしました。

### 東南アジア

航空輸出貨物は、期初の薄型テレビ関連のスポット貨物やタイの洪水復旧後の緊急出荷等により、取扱重量は前期比4.3%増となりました。航空輸入貨物は、エレクトロニクス関連品の荷動きが低調に推移し、取扱件数は前期比6.3%減となりました。海上貨物は、輸出でプリンター等の順調な出荷もあり、取扱容積で前期比1.5%増となった一方、輸入ではタイの洪水の影響による生産調整で物量が伸び悩み、取扱件数で同3.2%減となりました。

この結果、東南アジア全体の営業収入は25,482百万円（前期比1.6%増）、営業利益は1,408百万円（同7.5%減）となりました。

なお、同地域における旺盛なロジスティクス需要に対応するため、平成23年2月、タイにKintetsu Logistics (Thailand) Co., Ltd.を、同9月、インドネシアにPT.Kintetsu Logistics Indonesiaをそれぞれ設立いたしました。

以上のとおり、当社グループは一体となって販売活動を推進し、加えて固定費、流動費の抑制を継続してまいりました。

この結果、当期の連結営業収入は264,403百万円（前期比1.2%減）、同営業利益は13,824百万円（同16.2%増）、同経常利益は14,847百万円（同15.7%増）、同当期純利益は9,545百万円（同21.1%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期に営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前期と比較して1,275百万円増加し、11,118百万円となりました。これは主として売上債権の増加額2,749百万円、法人税等の支払額4,842百万円を計上した一方、税金等調整前当期純利益14,954百万円、減価償却費2,632百万円、仕入債務の増加額835百万円、退職給付引当金の増加額284百万円を計上したこと等によります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前期と比較して4,600百万円増加し、3,820百万円となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出1,549百万円、投資有価証券の取得による支出1,619百万円、子会社株式の取得による支出266百万円を計上したことによります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、前期と比較して1,306百万円減少し、1,396百万円となりました。これは主として配当金の支払額1,187百万円、少数株主への配当金の支払額140百万円を計上したこと等によります。

以上の結果から、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末と比較して5,130百万円増加し36,096百万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績及び受注実績

当社グループは、主に貨物輸送事業を主な事業としているため、記載を省略しております。

### (2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績として、営業収入をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (百万円)	対前年増減率(%)
日本	109,160	2.2
米州	31,017	0.4
欧州・中近東・アフリカ	25,847	11.8
東アジア・オセアニア	72,974	5.0
東南アジア	25,141	1.6
報告セグメント計	264,140	1.2
その他	262	11.3
合計	264,403	1.2

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 相手先別の販売実績につきましては、営業収入合計に対し10%以上に該当する相手先はありませんので記載を省略しております。

3. セグメント内、及びセグメント間の内部取引は相殺消去しております。

4. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社グループ内部への物流付帯事業活動を含んでおります。

### 3 【対処すべき課題】

国際貨物市場におきましては、米国景気に復調の兆しが見られるものの、欧州経済の先行き不透明感やそれに伴う新興国の経済成長の鈍化予測、原油価格の上昇など懸念材料が多く、予断を許さない状況が続くものと思われま

ず。  
このような状況の中、当社グループは中期経営計画“Ready for the Next！（未来への挑戦）”（平成23年3月期～平成25年3月期、3カ年）の最終年度の目標達成に向け、積極的に事業の拡大を図ってまいります。

同計画の最終年度である今期は、利益率の向上、強いアジアを作る中での東南アジアの強化、品目別販売の強化、新たなマーケットへの事業拡大、グローバル人材の育成の5点を重点課題として取り組んでまいります。また、これまでの合理化諸施策を継続し、逆境においても確実に利益を上げることができる筋肉質な経営体質を目指してまいります。

なお、平成23年4月には、組織・地域横断的にグループでの全体最適を実現するため、グループ経営戦略本部、コーポレートセールス&マーケティング本部、フォワーディング事業本部、ロジスティクス事業本部の4本部体制を発足させました。これら事業本部に十分な支援体勢を機能させることにより、3事業（航空貨物輸送、海上貨物輸送、ロジスティクス）のバランスの取れた事業構成を実現するとともに、グローバルで取扱物量と利益の拡大に向け、諸施策に取り組んでまいります。

当社グループは、利益の確保と企業価値の向上を目指してグループ一体となって邁進してまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状態に影響を及ぼすおそれのある主なリスク要因として認識するものは下記のとおりであります。

#### (1) 経済状況

当社グループは日本を始め、米州、欧州・中近東・アフリカ、東アジア・オセアニア、東南アジアを中心とする世界五極においてグローバルに事業を展開しております。当社の主要な取扱い品目としてエレクトロニクス品目（電子部品、半導体や半導体製造装置、情報通信関連品、液晶関連品、デジタル家電製品等）、自動車品目（自動車部品、完成車等）、メディカル・ケミカル品目（医療・医薬品関連、化学品）、高級服飾関連品・量販店向け品目などの輸送品目を取扱っております。特に、景気に左右されやすいエレクトロニクス品目の在庫の調整が行われた場合、ならびに2001年9月に発生した米国同時多発テロ事件、2003年のイラク戦争及び2004年のSARS、鳥インフルエンザ、2008年秋以降の世界的な金融危機や2011年の東日本大震災、タイの洪水というようなグローバルに波及する恐れのある問題が生じた場合には、グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

#### (2) 為替レートの変動

当社グループは、世界五極経営体制（日本、米州、欧州・中近東・アフリカ、東アジア・オセアニア、東南アジア）を構築しており、各地域における通貨の変動が業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。当社グループとして、その為替リスクを回避するために為替予約取引を利用しており、取組み方針として、外貨建営業取引に係る債権債務の残高の範囲内で為替予約取引を利用することとしております。基本的には1年を超える長期予約を行わず、また、投機目的及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針とし、通常の外貨建取引に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で包括的に為替予約取引を行っております。

#### (3) 原油価格の変動

当社グループにおきましては、原油価格の高騰が物流輸送に影響を及ぼすことを勘案し、航空各社ならびに海運各社との緊密な関係とチャネルの拡大を図っておりますが、予測できない事態によりましては業績に影響を及ぼす可能性があります。航空会社の燃油サーチャージの改定が行われた場合は、可能な限り荷主各位への料金の転嫁を行います。今後とも原油価格は不安定に推移する可能性があり、業績へ影響を与える可能性があります。

(4) 法的な規制

当社グループにおきましては、輸送ならびに倉庫の保管管理等に対して、各種の法的な規制が世界各国におきまして実施されております。その主な内容は、社会的規制（安全性確保のための規制等）、輸送事業に関する法的な規制などがありそのうち主な国内の法的規制は次のとおりです。現在の法的な規制が変更になった場合、設備投資等が一時的に発生し、グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、各種の法規制に関して不適切な対応や重大な違反をした場合には、グループの業績やブランドイメージに影響を及ぼす可能性があります。

なお、海外においても同様の法的規制があります。

区分	規制する法規	許認可権限者	規制の主な内容
第二種貨物利用運送事業（航空、外航、内航、鉄道）	貨物利用運送事業法	国土交通大臣	事業経営の許可、運賃及び料金の届出等
第一種貨物利用運送事業（貨物自動車運送）	貨物利用運送事業法	国土交通大臣	事業経営の許可、運賃及び料金の届出等
航空運送代理店業	航空法	国土交通大臣	事業経営の届出
通関業	通関業法	管轄地税関長	事業経営の許可
倉庫業	倉庫業法	管轄地運輸局長	事業経営の登録
化粧品製造業	薬事法	都道府県知事	事業経営の許可
医薬品製造業	薬事法	都道府県知事	事業経営の許可
医療機器製造業	薬事法	都道府県知事	事業経営の許可

(5) 輸送事故

当社グループといたしましては、航空フォワード事業者として培ったノウハウを通じて細心の注意を払い、ロジスティクス事業を展開しておりますが、予測できない災害等による輸送事故が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 物流施設における保管ならびにセキュリティ

当社グループは、日本を始め、米州、欧州・中近東・アフリカ、東アジア・オセアニア、東南アジアを中心とする世界五極におきまして、物流施設を保有しており、TAPA（貨物の保安に関する国際標準）クラスA（日本を含め世界19カ所）の認証取得を含め保管ならびにセキュリティにつきまして万全の対策を講じておりますが、地震その他の広域災害、戦争、テロ等の事態が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 顧客データ管理・情報の漏洩

当社グループの顧客情報ならびに荷動きの情報につきましては、当社グループのネットワークによりシステム管理されており、情報漏洩が無いよう定期的に監査ならびにチェックを実施しております。また、個人情報の保護に関する法律に則って、全社的な情報保護の方針を定め、従業員への周知徹底を図っております。従いまして、顧客情報が外部に漏洩するリスクは極めて低いと考えておりますが、もし万が一、何らかの原因で顧客情報が外部に漏洩した場合、会社としての信用力の失墜から、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報システムのセキュリティ

当社グループは、グループ間でコンピュータシステムを統合し、グローバルに展開している業務活動の多くをIT化しております。そのため、データセンターやネットワーク回線を二重化するなど情報システムの安定運用に努めるとともに、不正アクセスやコンピュータウイルスに対して、ハード・ソフトの両面から危機管理体制の整備に取り組んでおります。しかし、これらの対策にもかかわらず、予測できないコンピュータウイルスやサイバーテロ、停電等により、情報システムが長時間にわたり機能しなくなる事態が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。



## 5【経営上の重要な契約等】

(連結子会社同士の合併について)

当社は、平成23年6月30日を効力発生日として、タイにおける当社の連結子会社であるKintetsu World Express (Thailand) Co.,Ltd.とTKK Logistics Co.,Ltd.を消滅会社とし、KWE-Kintetsu World Express (Thailand) Co.,Ltd.を新設会社とする新設合併を行いました。

合併の概要は以下のとおりであります。

### (1) 合併の目的

合併による組織の再編を実施し、事業の合理化を図ることを目的としております。

### (2) 合併の方法

タイにおける法律に則り、新設合併の形式で子会社を設立し、当該子会社に2社の全資産・負債を継承させる方法であります。

### (3) 設立年月日

平成23年6月30日

### (4) 新設合併設立会社の概要

商号 KWE-Kintetsu World Express (Thailand) Co.,Ltd.

資本金 480百万タイバーツ

事業内容 国際航空貨物運送業及び国際海上貨物運送業

(合併会社の設立について)

当社は、平成24年2月13日開催の取締役会において、Gati Ltd.(本社：インド、以下「Gati社」という)とインドにおける合併会社を設立する合併契約書の締結を決議いたしました。

### (1) 合併会社設立の背景及び目的

当社グループは、平成9年7月にインドにおける当社の連結子会社であるKintetsu World Express (India) Pvt. Ltd.を設立し、国際貨物輸送を中心に事業を展開してまいりましたが、今後さらにグローバル規模でインド物流の取扱い拡大を図るため、インドの大手物流会社であるGati社と共同出資により合併会社を設立することといたしました。

### (2) 合併会社の概要

商号 Gati-Kintetsu Express Private Ltd.

資本金 未定

事業内容 国内貨物輸送事業・倉庫業

設立年月日 平成24年6月(予定)

出資比率 Gati社 70%、当社グループ 30%

### (3) 合併相手先の概要

商号 Gati Ltd.

所在地 インド・セクンデラバート

代表者 Mahendra Agarwal

事業内容 国内貨物輸送業(トラック、航空、鉄道)、宅配事業、倉庫業、国際貨物輸送業、船舶運行事業等

設立年 平成元年(1989年)

資本金 172,300,000インドルピー

### (4) 設立の日程

平成24年2月13日 合併契約書締結

平成24年6月 合併会社設立(予定)

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当期の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、第一部【企業情報】第5【経理の状況】1【連結財務諸表等】連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項をご参照ください。

### (2) 経営成績の分析

#### 営業収入及び営業利益

営業収入につきましては、第一部【企業情報】第2【事業の状況】1【業績等の概要】(1)業績と第一部【企業情報】第2【事業の状況】2【生産、受注及び販売の状況】に記載のとおりであります。

営業原価は、燃油サーチャージの高止まりが継続したものの、特に日本、東アジア・オセアニア地域での輸送需要の停滞により、航空運賃原価の減少が見られました。また、営業原価率の低減に努めたため、営業収入原価率は83.6%となり、前期と比較して1.1ポイント改善いたしました。

販売費及び一般管理費は、前期より716百万円増加し、29,659百万円となりました。この結果、営業利益は、13,824百万円（前期比16.2%増）、営業収入営業利益率は5.2%で前期と比較して0.8ポイント改善いたしました。

#### 営業外損益及び経常利益

営業外収益は1,371百万円となり、前期と比較して28百万円増加いたしました。これは、為替差益が減少したものの、補助金収入を計上したことなどによるものです。営業外費用は348百万円となり、前期と比較して61百万円減少いたしました。これは、支払利息が減少したことなどによるものです。この結果、経常利益は14,847百万円（前期比15.7%増）、営業収入経常利益率は5.6%で前期と比較して0.8ポイント改善いたしました。

#### 特別損益、法人税等、少数株主損益調整前当期純利益、少数株主損益及び当期純利益

特別利益は、受取補償金、米国独禁法関連引当金戻入額などにより680百万円を計上し、特別損失は、投資有価証券評価損、子会社清算損、事業再編損などにより573百万円を計上した結果、税金等調整前当期純利益は14,954百万円となりました。法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額を合わせた税金費用合計は4,939百万円で、税金等調整前当期純利益に対する負担率は33.0%となりました。以上により少数株主損益調整前当期純利益は10,015百万円となり、少数株主利益を469百万円計上いたしました結果、当期純利益は9,545百万円（前期比21.1%増）、営業収入当期純利益率は3.6%で前期と比較して0.7ポイント改善いたしました。

### (3) 財政状態の分析

当期末における総資産は、前期末と比較して5,156百万円増加し、125,437百万円となりました。これは、流動資産が現金及び預金、受取手形及び営業未収入金の増加などにより5,454百万円増加した一方、固定資産が297百万円減少したことなどによるものです。

負債は前期末と比較して1,606百万円減少し、47,356百万円となりました。これは、支払手形及び営業未払金などの流動負債の減少が主な要因です。

純資産は前期末と比較して6,763百万円増加し、78,080百万円となりました。これは、利益剰余金の増加、為替換算調整勘定の減少が主な要因です。この結果、自己資本比率は前期末の57.6%から3.1ポイント増加して60.7%となりました。

### (4) 経営成績に影響を与える重要な要因について

第一部【企業情報】第2【事業の状況】4【事業等のリスク】に記載のとおりであります。

### (5) 資本の財源及び資金の流動性

#### キャッシュ・フロー

第一部【企業情報】第2【事業の状況】1【業績等の概要】(2)キャッシュ・フローに記載のとおりであります。

#### 資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループの主力である航空貨物輸送のための航空会社への支払運賃やトラック輸送に関する輸送運賃等の直接原価の他、通関や輸送オペレーションに関する人件費やターミナル賃借料等の施設費等の間接原価、ならびに人件費を始めとする販売費及び一般管理費であります。

#### 財務政策

現在当社グループでは、運転資金及び設備投資資金を、内部資金または借入により資金調達することとしております。このうち、運転資金の借入につきましては、各々の連結会社が使用する現地通貨を、期限が1年以内に到

来する短期借入金として調達しております。平成24年3月31日現在、短期借入金（1年以内に返済予定の長期借入金を含む）の残高は9,063百万円であります。また、ターミナル設備投資等の長期資金は、原則として固定金利の長期借入金で調達しており、平成24年3月31日現在の長期借入金（1年以内に返済予定の長期借入金を除く）の残高は4,854百万円であります。

当社グループは、健全な財務状態、ならびに営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力により、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、前述のように中期経営計画の経営戦略を全社で強力に推進し、その達成に向けた新組織体制も平成23年4月よりスタートいたしました。これにより、欧米の競合他社と対等に戦うことを目指しグループでの取扱物量を増やすことに加え、航空・海上輸送事業、ロジスティクス事業をバランスよく拡大していくことを実現してまいります。

また、これまでの合理化諸施策を継続し、更に強固な経営体質への変革を目指してまいります。

その他、コーポレート・ガバナンスの強化に努めるとともに、コンプライアンスの強化、環境への取組み、危機管理など企業の社会的責任（CSR）を確実に果たすための諸施策をグループ挙げて積極的に推進してまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、「グローバル・ロジスティクス・パートナー」としての地位向上を目指し、主にロジスティクス機能とグローバルIT機能の高度化を目的とした開発・整備を行っておりますが、当期もこの方針に従い1,992百万円の設備投資を行いました。これらは主として物流施設関連の拡充及び修繕、車両運搬具、IT関連機器、事務所関連設備備品等の拡充、またソフトウェアの開発・導入によるものです。

セグメント別では、日本で620百万円、米州で513百万円、欧州・中近東・アフリカで176百万円、東アジア・オセアニアで419百万円、東南アジアで192百万円の投資を行いました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
成田ターミナル (千葉県山武郡芝山町)	日本	ターミナル	7,348	11	2,139 (62,984)	5	81	9,585	102 (7)
原木ターミナル (千葉県市川市)	日本	ターミナル	127	0	250 (3,306)	2	7	387	26 (1)
第2原木ターミナル (千葉県市川市)	日本	ターミナル	958	1	911 (8,323)	-	5	1,876	28 (-)
第4原木ターミナル (千葉県市川市)	日本	ターミナル	2,519	2	1,477 (23,446)	1	12	4,012	38 (2)
中部国際空港ターミナル (愛知県常滑市)	日本	ターミナル	580	1	945 (7,950)	-	5	1,532	- (-)
大阪南港ターミナル (大阪府大阪市住之江区)	日本	ターミナル	818	-	1,329 (6,923)	-	0	2,148	- (-)
りんくうターミナル (大阪府泉佐野市)	日本	ターミナル	384	0	1,316 (4,620)	-	3	1,705	61 (1)

##### (2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
株式会社近鉄ロジスティクス・システムズ(東京都品川区)	日本	ターミナル 事業所等	181	8	-	334	68	591	229 (143)

##### (3) 在外子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
Kintetsu World Express (U.S. A.), Inc. (米国)	米州	ターミナル 事業所等	238	10	311 (34,392)	4	135	700	392 (273)
Kintetsu World Express (Canada) Inc. (カナダ)	米州	ターミナル 事業所等	1,497	-	480 (80,393)	27	52	2,058	158 (15)
Kintetsu World Express (HK) Ltd. (香港)	東アジア・ オセアニア	ターミナル 事業所等	621	31	-	-	134	787	619 (17)
KWE-Kintetsu World Express (S) Pte Ltd. (シンガポール)	東南アジア	ターミナル 事業所等	1,124	15	-	-	111	1,252	346 (22)
KWE-Kintetsu World Express (Thailand) Co.,Ltd. (タイ)	東南アジア	ターミナル 事業所等	566	2	840 (130,410)	3	91	1,503	653 (63)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品等並びに建設仮勘定であります。
2. 従業員数は就業人員数であり、派遣社員及びパート社員数は( )内に年間の平均人数を外数で記載しております。
3. 主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
第3原木ターミナル (千葉県市川市)	日本	ターミナル	123

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、業績及び景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は関係各社が個別に策定しており、経営会議や極本部会議等におきまして提出会社を中心に調整を図っております。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,000,000	36,000,000	(株)東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は100 株であります。
計	36,000,000	36,000,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年7月17日 (注)	2,000	36,000	2,004	7,216	2,003	4,867

(注) 有償一般募集 2,000千株  
発行価格 2,090.00円  
引受価額 2,003.80円  
資本組入額 1,002.00円

(6) 【所有者別状況】

(平成24年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	32	18	30	155	-	3,080	3,315	-
所有株式数 (単元)	-	62,934	807	189,137	85,958	-	21,145	359,981	1,900
所有株式数 の割合 (%)	-	17.48	0.22	52.54	23.88	-	5.87	100.00	-

(注) 自己株式714株は、「個人その他」に7単元及び「単元未満株式の状況」に14株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

(平成24年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する所有株式 数の割合 (%)
近畿日本鉄道(株)	大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号	14,752,900	40.98
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,855,200	5.15
(株)商船三井	東京都港区虎ノ門2丁目1番1号	1,799,500	5.00
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,482,600	4.12
ジェーピー モルガン チェース バンク(常任代理人(株)みずほ コーポレート銀行決済営業部)	125 LONDON WALL, LONDON, EC2Y 5AJ, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16番13号)	1,053,692	2.93
北交大和タクシー(株)	福岡県北九州市戸畑区天神1丁目1番24号	937,500	2.60
ジュニパー(常任代理人(株)三菱 東京UFJ銀行決済事業部)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	695,100	1.93
(株)奥日光高原ホテル	栃木県日光市湯元国有林1065ト林小班	587,500	1.63
資産管理サービス信託銀行株式会 社(年金特金口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟	553,700	1.54
(株)箱根高原ホテル	東京都千代田区神田松永町19番2号	537,500	1.49
計	-	24,255,192	67.38

(注)1. キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー及びその他共同保有者4社から、平成24年1月20日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成24年1月13日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株式数 (株)	株券保有 割合(%)
キャピタル・ガーディアン・トラ スト・カンパニー	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロスアン ジェルス、サウスホープ・ストリート333	126,700	0.35
キャピタル・インターナショナル ・リミテッド	英国SW1X、7GG、ロンドン、グロスヴェノー・ プレイス40	322,000	0.89
キャピタル・インターナショナル ・インク	アメリカ合衆国カリフォルニア州90025、ロス アンジェルス、サンタ・モニカ通り11100、15 階	214,500	0.60
キャピタル・インターナショナル ・エス・エイ・アール・エル	スイス国、ジュネーヴ1201、プラス・デ・ベル グ3	81,200	0.23
キャピタル・インターナショナル 株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 明治 安田生命ビル14階	349,900	0.97
計	-	1,094,300	3.04



2. フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者であるエフエムアール エルエルシーから、平成24年2月7日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成24年1月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株式数 (株)	株券保有 割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラ スタワー	2,161,500	6.00
エフエムアール エルエルシー	米国 02109 マサチューセッツ州ボストン、デ ヴォンシャー・ストリート82	1,273,800	3.54
計	-	3,435,300	9.54

3. 三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者2社から、平成24年4月19日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成24年4月13日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株式数 (株)	株券保有 割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	481,400	1.34
三井住友トラスト・アセットマネ ジメント株式会社	東京都中央区八重洲二丁目3番1号	69,200	0.19
日興アセットマネジメント株式会 社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	2,110,900	5.86
計	-	2,661,500	7.39

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成24年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,997,400	359,974	-
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	36,000,000	-	-
総株主の議決権	-	359,974	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式14株が含まれております。

【自己株式等】

(平成24年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社近鉄エクスプレス	東京都千代田区大手 町一丁目6番1号	700	-	700	0.00
計	-	700	-	700	0.00

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	115	287,304
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	714	-	714	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主への利益還元の充実、将来の国内外での事業展開及び経営基盤の強化等を総合的に勘案して、各期の業績及び配当性向等を考慮しながら安定的な配当の維持に努めてまいり所存であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり35円の配当（うち中間配当15円）を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は31.4%となりました。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化と顧客サービスの向上に向けた設備投資に活用し、安定的な経営基盤の確立に努めてまいります。

なお、第43期の中間配当についての取締役会決議は、平成23年11月8日に行っております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月8日 取締役会決議	539	15
平成24年6月19日 定時株主総会決議	719	20

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	4,830	3,170	2,550	2,676	2,909
最低(円)	1,915	1,013	1,702	1,810	2,079

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	2,500	2,450	2,399	2,332	2,680	2,909
最低(円)	2,079	2,151	2,196	2,155	2,245	2,534

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役会長		辻井 昭雄	昭和7年12月19日生	昭和31年4月 近畿日本鉄道株式会社入社 平成元年6月 同社取締役 平成3年6月 同社常務取締役 平成5年6月 同社専務取締役 平成6年6月 同社代表取締役副社長 平成11年6月 近畿日本鉄道株式会社代表取締役社長 平成12年6月 当社取締役 平成15年6月 近畿日本鉄道株式会社代表取締役会長 平成18年6月 当社取締役会長(現在) 平成19年6月 近畿日本鉄道株式会社相談役(現在)	(注)3	1,000
代表取締役社長		石崎 哲	昭和25年4月1日生	昭和48年4月 当社入社 昭和58年3月 Kintetsu World Express (HK) Ltd. 総経理 平成13年4月 当社輸入営業部長 平成15年6月 当社取締役 平成19年6月 当社専務取締役 平成21年6月 当社代表取締役社長(現在)	(注)3	8,500
専務取締役	監査部担当 情報システム部担当	上野 裕彦	昭和27年10月29日生	昭和50年4月 近畿日本鉄道株式会社入社 平成12年11月 近畿日本鉄道株式会社グループ事業本部企画調整部長 平成17年6月 同社グループ事業本部事業管理部長 平成18年6月 当社常務取締役 平成21年6月 当社専務取締役(現在)	(注)3	3,000
専務取締役	フォーディング事業本部長 航空貨物事業部長(兼務) 輸出営業部担当 輸入営業部担当 ロジスティクス営業部担当 米州本部管掌	富山 譲治	昭和32年1月2日生	昭和55年4月 当社入社 平成17年10月 当社米州副本部長 Kintetsu World Express (U.S.A.), Inc. 取締役副社長 平成18年1月 当社米州本部長 Kintetsu World Express (U.S.A.), Inc. 取締役社長 平成18年6月 当社執行役員 米州本部長 平成19年6月 当社取締役 平成21年6月 当社専務取締役(現在)	(注)3	600
専務取締役	コーポレートセールス&マーケティング本部長	星合 弘之	昭和27年3月3日生	昭和49年4月 当社入社 平成16年10月 当社海上営業部長 平成17年10月 当社フォーディング営業部長 平成18年6月 当社執行役員 フォーディング営業部長 平成20年6月 当社取締役 平成21年6月 当社常務取締役 平成23年6月 当社専務取締役(現在)	(注)3	1,000
常務取締役	総務部担当 人事部担当 通関監理部担当	中田 晴人	昭和26年8月14日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年10月 当社総務部長 平成18年6月 当社執行役員 総務部長 平成20年6月 当社取締役 平成21年6月 当社常務取締役(現在)	(注)3	4,700
常務取締役	グループ経営戦略本部長 東アジア・オセアニア本部担当	渡来 義規	昭和29年9月25日生	昭和52年4月 当社入社 平成15年10月 当社輸出営業部長 平成17年10月 当社アジア・オセアニア本部副本部長 KWE-Kintetsu World Express (S) Pte Ltd. 取締役社長 平成18年1月 当社東南アジア・中近東本部長 平成18年6月 当社執行役員 東南アジア・中近東本部長 平成20年6月 当社取締役 平成22年6月 当社常務取締役(現在)	(注)3	700
常務取締役	経理部担当	森 和也	昭和30年12月8日生	昭和55年4月 当社入社 平成14年10月 当社経理部長 平成18年6月 当社執行役員 経理部長 平成20年6月 当社取締役 平成23年6月 当社常務取締役(現在)	(注)3	1,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常務取締役	ロジスティクス事業本部長	會川 眞也	昭和32年1月4日生	昭和54年4月 当社入社 平成13年1月 Kintetsu World Express (Deutschland) GmbH 取締役社長 平成16年7月 当社欧州・アフリカ副本部長 平成17年4月 当社欧州・アフリカ本部長 平成18年6月 当社執行役員 欧州・アフリカ本部長 平成19年6月 当社取締役 平成24年6月 当社常務取締役(現在)	(注)3	200
取締役	東南アジア本部長	三橋 義信	昭和30年3月31日生	昭和54年4月 当社入社 平成19年10月 当社ロジスティクス営業部長 平成21年6月 当社執行役員 ロジスティクス営業部長 平成22年7月 当社執行役員 東南アジア本部長 平成23年6月 当社取締役(現在)	(注)3	700
取締役	欧州・中近東・アフリカ本部長	加瀬 俊幸	昭和34年1月5日生	昭和56年4月 当社入社 平成19年4月 当社人事部長 平成22年6月 当社執行役員 人事部長 平成23年4月 当社執行役員 欧州・中近東・アフリカ本部長 平成24年6月 当社取締役(現在)	(注)3	2,900
取締役	米州本部長	鳥居 伸年	昭和34年3月6日生	昭和57年4月 当社入社 平成21年6月 当社フォワーディング営業部長 平成22年6月 当社執行役員 フォワーディング営業部長 平成23年4月 当社執行役員 輸出営業部長 平成24年6月 当社取締役(現在)	(注)3	200
取締役		山口 昌紀	昭和11年2月11日生	昭和33年4月 近畿日本鉄道株式会社入社 平成3年6月 同社取締役 平成5年6月 同社常務取締役 平成9年6月 同社代表取締役専務 平成11年6月 同社代表取締役副社長 平成15年6月 同社代表取締役社長 平成18年6月 当社取締役(現在) 平成19年6月 近畿日本鉄道株式会社代表取締役会長(現在)	(注)3	3,500
常勤監査役		早田 秀行	昭和26年11月12日生	昭和51年4月 当社入社 平成16年10月 当社人事部長 平成19年6月 当社執行役員 監査部長 平成22年6月 当社常勤監査役(現在)	(注)4	2,900
常勤監査役		鈴木 貴之	昭和30年3月11日生	昭和54年4月 当社入社 平成18年6月 当社通関監理部長 平成23年4月 当社輸入営業部専任部長 平成23年6月 当社常勤監査役(現在)	(注)4	500
監査役		岡本 直之	昭和21年12月29日生	昭和45年4月 近畿日本鉄道株式会社入社 平成13年12月 同社秘書室長 平成15年6月 同社取締役 平成17年6月 同社専務取締役 平成17年6月 当社監査役(現在) 平成19年6月 近畿日本鉄道株式会社代表取締役副社長 平成22年6月 三重交通グループホールディングス株式会社代表取締役社長(現在)	(注)5	6,900
監査役		岸田 雅雄	昭和21年5月29日生	昭和49年4月 司法修習(第26期)終了 昭和60年4月 神戸大学法学部教授 平成16年4月 同大学名誉教授 平成16年4月 早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授(現在) 平成18年6月 当社監査役(現在) 平成19年3月 近畿日本ツーリスト株式会社監査役(現在)	(注)4	-
計						39,000

- (注) 1. 取締役会長辻井昭雄及び取締役山口昌紀は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役岡本直之及び監査役岸田雅雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成24年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成23年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成21年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役を1名選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
岡崎 尋幸	昭和23年8月30日生	昭和47年4月 近畿日本鉄道株式会社入社 平成12年6月 同社東京支社長 平成16年3月 近畿日本ツーリスト株式会社取締役 平成19年3月 同社監査役(平成22年3月辞任)	-

7. 当社では、経営の意思決定と業務執行機能を分離し、それぞれの効率・迅速化を図り経営体制を強化するために執行役員制度を導入しております。なお、執行役員は次のとおり6名であります。

職名	氏名
執行役員 コーポレートセールス&マーケティング本部副本部長	保里 康夫
執行役員 東アジア・オセアニア本部長	平田 圭右
執行役員 グループ経営戦略本部副本部長	植木 達人
執行役員 総務部長	高橋 克文
執行役員 人事部長	田中 莊一
執行役員 輸入営業部長	山中 哲也

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### <コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社グループは、「ロジスティクスを通して新たな価値と最良の環境を創造し、お客様、株主、従業員と共にグローバル社会の発展に貢献する」ことを経営理念とし、各ステークホルダーと良好な関係を維持しつつ、企業価値の向上に努めることを経営の第一義といたしております。この観点からコーポレート・ガバナンスを強化し、意思決定の透明性と公正性を高めることを重要な経営課題の一つとして捉えております。

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制とその体制を採用する理由

当社の取締役は13名（うち社外取締役2名）で、加えて意思決定の迅速化を図るとともに経営の監督機能と執行機能の分離を明確にするため執行役員制度を導入し、6名の執行役員を選任しております。また、取締役会の監督の下、代表取締役の意思決定の慎重を期するため、経営に関する全般的方針および業務執行に関する重要事項を協議する会議体として、毎月2回常勤の取締役及び監査役、執行役員、部長等からなる「経営会議」を開催し、さらに3カ月に1度主要グループ会社の社長を交えた「KWEグループ最高戦略会議」を開催しております。

当社の監査役は4名（うち社外監査役2名）で、原則として毎月1回監査役会を開催しております。監査役会は、監査の基本方針等を決定するとともに各監査役が実施した日常監査の結果を相互に報告し、監査役間で意見の交換等を行っております。

上述の体制により、迅速かつ適正な意思決定を図り、業務執行の権限と責任を明確にするとともに経営監視機能の充実を図っておりますため、当社の業務の適正を確保するために最善であると判断し、現状の体制を採用しております。

##### ロ．内部統制システムの整備の状況

コンプライアンス管理体制につきましては、役員及び社員の行動の拠り所となる「経営理念・行動指針」において、「公正さと高い倫理観、責任を持って社会の信頼に応える」を重要な行動指針の一つとして明示するとともに、「KWEグループコンプライアンス基本方針」に基づき、健全で倫理観の高い企業活動・コンプライアンスを絶えず意識して企業活動を行っております。また、基本方針に基づく具体的な行動基準として「KWEグループコンプライアンス規準」を定め、業務遂行の基本姿勢とし、各部署にコンプライアンス責任者を置くとともに、全社を統括する「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス経営を徹底する体制としております。さらに内部通報制度やコンプライアンスに関するマニュアル類を整備し、コンプライアンス研修（役員向け・従業員向け）およびコンプライアンス監査を定期的を実施しております。このほか、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは決して関わりを持たず、不当な要求に対しては毅然とした対応を取るため、行政機関、弁護士との連携を密にすること、財務報告を法令等に従って適正に行うことの重要性を認識し、金融商品取引法に基づく財務報告に関わる内部統制を適切に整備・運用することを方針として定め、実施しております。

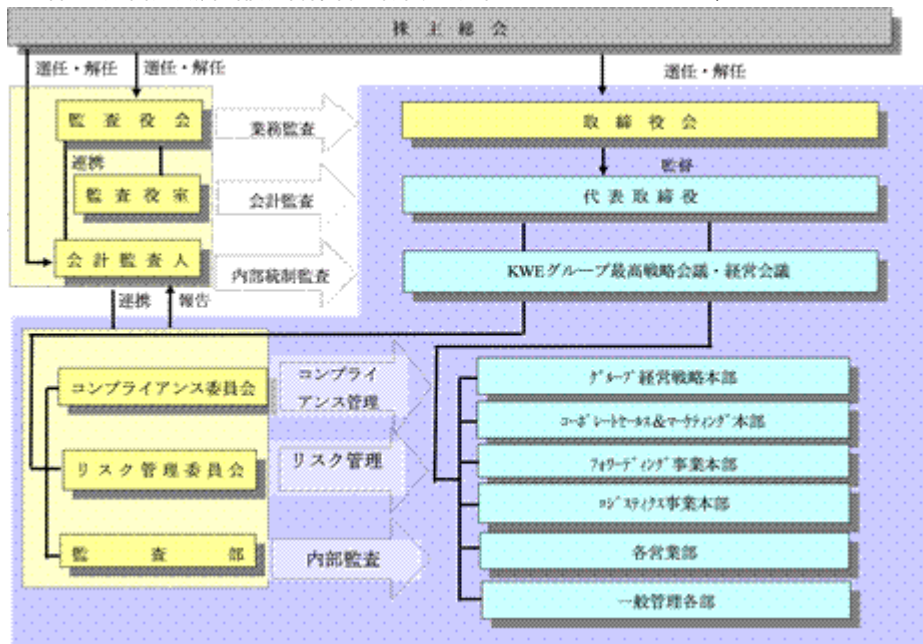
リスク管理体制につきましては、「(2)リスク管理体制の整備の状況」に記載のとおりであります。

監査役の監査に関する体制につきましては、監査役会及び監査役の監査に関する事務を処理するため、監査役室を設置するとともに、内部監査を実施する監査部と緊密な連携を図っております。また、監査役が何時でも当社の取締役、執行役員及び社員に必要な報告を求め、当社の業務及び財産の状況を調査することができるよう必要な体制を整備いたしております。

なお、平成18年5月16日付で、「取締役の業務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制」その他業務の適正を確保するための体制につき取締役会で決議、制定しております。



当社の経営組織、内部統制体制の概要は以下のとおりであります。



## 八．内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社は、内部監査として、監査部（7名）主導による業務監査及び経理監査を実施し、業務改善の促進や経営効率の向上に努めております。監査役監査については、監査役は常勤の監査役が2名と非常勤の社外監査役が2名で、監査役会で定めた監査計画に従ってそれぞれ監査しております。

監査役は、重要な文書類の回付を受けるほか、常勤の監査役は、経営会議、KWEグループ最高戦略会議などの重要な会議にも出席し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

また、会計監査については、有限責任 あずさ監査法人を会計監査人として選任しております。期中に満遍なく監査が実施され、監査し易い環境を整備しております。

監査部及び監査役、会計監査人は年間予定、業績報告等の定期的な打ち合わせを含め、必要に応じ随時情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数

指定有限責任社員 業務執行社員：山田 章雄、高崎 博、高津 知之

（注）継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

- ・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名、その他 14名

## 二．社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である辻井昭雄氏及び山口昌紀氏は、それぞれ近畿日本鉄道株式会社の相談役及び取締役会長であります。両氏は、企業経営についての十分な知識と経験を有しており、企業社会一般の価値観に基づいた大所、高所からのアドバイス、意見をいただくことができ、独立性の有無に関わらず、当社の社外取締役として適任と判断しております。当社の社外監査役である岡本直之氏は三重交通グループホールディングス株式会社の取締役社長であり、岸田雅雄氏は早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授であります。岡本直之氏は、企業経営についての十分な知識と経験を有しており、企業社会一般の価値観に基づいた大所、高所からのアドバイス、意見をいただくことができます。岸田雅雄氏は、神戸大学名誉教授にも任官された商事法務の専門家であり、豊富な学識と、高邁な理念に基づく貴重な意見をいただくことができます。また、同氏は当社の関係会社、主要株主、主要な取引先の出身者等ではなく、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立性の高い社外監査役であるため、独立役員としての職務を十分に果たすことができるものと判断しております。なお、近畿日本鉄道株式会社は、当社の大株主（出資比率40.98%）であります。当社と同社との営業上の取引は僅少であり、社外取締役及び社外監査役と当社との間に特別の利害関係はありません。

#### リスク管理体制の整備の状況

「KWEグループリスク管理基本方針」の下、リスク管理に関する体制を整備するため「リスク管理規程」を制定し、全社を統括する「リスク管理委員会」を設置するとともに、各部署にリスク管理責任者を置いております。リスク管理委員会は、リスク管理に関する基本方針及び管理体制を定め、リスク管理責任者を通じて全社的な観点から当社が対処すべきリスクを抽出し、管理を行っております。さらに、事業運営に重大な影響を及ぼすリスクが突発的に発現した場合の緊急事態に備え、「事故災害対策規則」を始めとするクライシスプランを整備しております。

#### 役員報酬の内容

##### 取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	15名	305百万円
(うち社外取締役)	2名	27百万円)
監査役	5名	53百万円
(うち社外監査役)	2名	14百万円)
使用人兼務取締役に対する使用人給与等相当額		19百万円

- (注) 1. 上記には、平成23年6月6日に辞任した取締役1名、平成23年6月21日開催の第42回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役1名に対する報酬等の額を含んでおります。
2. 取締役及び監査役の報酬等の額には、役員賞与引当金が含まれております。
3. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月27日開催の第37回定時株主総会において年額420百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいており、各個人への配分は、経営内容、役員報酬の世間相場及び責任の度合いを勘案し、代表取締役が行います。
4. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月27日開催の第37回定時株主総会において年額72百万円以内と決議いただいており、各個人への配分は、監査役会の協議によって決定されます。

#### 取締役の定数等に関する定款の定め

当社の取締役は5名以上とする旨を定款で定めております。

また、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

#### 株主総会決議事項のうち取締役会で決議できることとした事項

機動的な自己株式の買受けを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

また、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

48銘柄 2,662百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
近畿日本ツーリスト(株)	2,657,000	241	営業取引上の政策目的
住友商事(株)	154,259.36	183	同上
ホシデン(株)	109,000	92	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	149,706	57	同上
パナソニック(株)	28,000	29	同上
福山通運(株)	71,400	28	同上
日本電子(株)	100,000	24	同上
第一実業(株)	72,000	23	同上
(株)IHI	102,469.49	20	同上
富士機械製造(株)	10,000	18	同上
(株)ヨコオ	25,000	15	同上
ミネベア(株)	33,000	15	同上
極東貿易(株)	92,695.34	13	同上
日本写真印刷(株)	7,681.89	13	同上
ニチコン(株)	11,270.63	13	同上
オーエスジー(株)	10,000	12	同上
(株)サトー	9,017	9	同上
(株)ダイフク	13,782.36	8	同上
丸全昭和運輸(株)	23,547.56	6	同上
キャノンマーケティングジャパン(株)	5,155	5	同上
アルプス物流(株)	5,500	4	同上
明治ホールディングス(株)	1,300	4	同上
カシオ計算機(株)	6,038.30	3	同上
(株)サンリツ	5,176.33	2	同上
(株)トーメンエレクトロニクス	2,000	2	同上
住金物産(株)	9,400	1	同上
松尾電機(株)	16,000	1	同上
第一生命保険(株)	12	1	同上
丸文(株)	3,168	1	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	300	0	同上

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)近鉄百貨店	5,154,000	999	営業取引上の政策目的
オリンパス(株)	200,000	270	同上
近畿日本ツーリスト(株)	2,657,000	294	同上
住友商事(株)	165,285.48	197	同上
ホシデン(株)	109,000	65	同上
福山通運(株)	71,400	32	同上
第一実業(株)	72,000	29	同上
日本電子(株)	100,000	24	同上
(株)I H I	110,111.91	23	同上
パナソニック(株)	28,000	21	同上
極東貿易(株)	93,486.44	18	同上
富士機械製造(株)	10,000	16	同上
(株)ココオ	25,000	13	同上
ニチコン(株)	12,604.48	12	同上
オーエスジー(株)	10,000	12	同上
ミネベア(株)	33,000	11	同上
(株)サトー	9,017	10	同上
日本写真印刷(株)	8,778.92	9	同上
丸全昭和運輸(株)	28,943.84	7	同上
(株)ダイフク	15,471.86	7	同上
キャノンマーケティングジャパン(株)	5,155	5	同上
カシオ計算機(株)	8,474.77	5	同上
明治ホールディングス(株)	1,300	4	同上
アルプス物流(株)	5,500	4	同上
(株)サンリツ	6,444.18	3	同上
松尾電機(株)	16,000	2	同上
(株)トーメンエレクトロニクス	2,000	2	同上
住金物産(株)	9,400	2	同上
第一生命保険(株)	12	1	同上
丸文(株)	3,168	1	同上

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	59	-	58	0
連結子会社	-	-	-	-
計	59	-	58	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、台湾駐在員に係る給与証明書作成業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、社内の規程等を策定できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修への参加などにより、情報収集等に努めております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	31,755	<sup>2</sup> 36,943
受取手形及び営業未収入金	42,415	43,065
有価証券	<sup>2</sup> 137	51
繰延税金資産	772	737
その他	3,028	2,813
貸倒引当金	246	292
流動資産合計	77,864	83,318
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,654	31,746
減価償却累計額	12,682	13,391
建物及び構築物(純額)	<sup>2</sup> 18,972	<sup>2</sup> 18,355
機械装置及び運搬具	2,423	2,455
減価償却累計額	1,763	1,900
機械装置及び運搬具(純額)	659	554
土地	<sup>2</sup> 10,705	<sup>2</sup> 10,523
リース資産	1,111	1,059
減価償却累計額	359	449
リース資産(純額)	751	609
その他	8,339	8,186
減価償却累計額	6,663	6,568
その他(純額)	1,675	1,618
有形固定資産合計	32,764	31,661
無形固定資産		
のれん	<sup>3</sup> 355	<sup>3</sup> 335
その他	1,475	1,263
無形固定資産合計	1,830	1,599
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 2,851	<sup>1, 2</sup> 4,453
長期貸付金	233	185
繰延税金資産	1,049	869
その他	3,933	3,578
貸倒引当金	248	230
投資その他の資産合計	7,820	8,857
固定資産合計	42,415	42,118
資産合計	120,280	125,437

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2 19,842	2 19,396
短期借入金	2 9,094	9,063
リース債務	184	160
未払法人税等	1,956	1,823
繰延税金負債	80	96
賞与引当金	1,698	1,790
役員賞与引当金	205	196
米国独禁法関連引当金	1,014	860
その他	2 8,252	2 7,083
流動負債合計	42,329	40,471
固定負債		
長期借入金	2 4,850	4,854
リース債務	546	391
繰延税金負債	124	194
退職給付引当金	1,042	1,315
その他	69	129
固定負債合計	6,633	6,885
負債合計	48,963	47,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,216	7,216
資本剰余金	4,867	4,867
利益剰余金	64,333	72,690
自己株式	1	1
株主資本合計	76,415	84,772
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79	180
為替換算調整勘定	7,163	8,862
その他の包括利益累計額合計	7,084	8,681
少数株主持分	1,985	1,989
純資産合計	71,317	78,080
負債純資産合計	120,280	125,437



【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業収入	267,688	264,403
営業原価	226,846	220,918
営業総利益	40,842	43,484
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 28,943	<sup>1</sup> 29,659
営業利益	11,898	13,824
営業外収益		
受取利息	156	233
受取配当金	34	18
負ののれん償却額	35	35
持分法による投資利益	168	100
為替差益	628	420
補助金収入	44	190
雑収入	273	372
営業外収益合計	1,342	1,371
営業外費用		
支払利息	268	240
雑支出	141	108
営業外費用合計	410	348
経常利益	12,831	14,847
特別利益		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 6	<sup>2</sup> 12
投資有価証券売却益	741	-
負ののれん発生益	188	-
受取補償金	-	389
受取和解金	-	66
米国独禁法関連引当金戻入額	-	212
特別利益合計	935	680
特別損失		
固定資産売却損	<sup>3</sup> 26	-
固定資産除却損	<sup>4</sup> 41	<sup>4</sup> 45
投資有価証券売却損	-	2
投資有価証券評価損	-	181
子会社清算損	-	140
事業再編損	-	111
ゴルフ会員権評価損	8	24
米国独禁法関連引当金繰入額	1,014	-
E U競争法関連損失	-	<sup>5</sup> 68
特別損失合計	1,090	573
税金等調整前当期純利益	12,676	14,954
法人税、住民税及び事業税	4,723	4,706
法人税等調整額	317	233
法人税等合計	4,405	4,939
少数株主損益調整前当期純利益	8,270	10,015
少数株主利益	390	469
当期純利益	7,880	9,545

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,270	10,015
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	112	134
為替換算調整勘定	3,103	1,763
持分法適用会社に対する持分相当額	18	32
その他の包括利益合計	3,198	1,662
包括利益	5,072	8,352
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,749	7,947
少数株主に係る包括利益	322	404

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	7,216	7,216
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,216	7,216
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	4,867	4,867
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,867	4,867
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	57,496	64,333
当期変動額		
剰余金の配当	1,043	1,187
当期純利益	7,880	9,545
当期変動額合計	6,836	8,357
当期末残高	64,333	72,690
<b>自己株式</b>		
当期首残高	1	1
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1	1
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	69,578	76,415
当期変動額		
剰余金の配当	1,043	1,187
当期純利益	7,880	9,545
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	6,836	8,357
当期末残高	76,415	84,772

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	173	79
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94	101
当期変動額合計	94	101
当期末残高	79	180
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	4,127	7,163
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,036	1,699
当期変動額合計	3,036	1,699
当期末残高	7,163	8,862
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	3,953	7,084
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,130	1,597
当期変動額合計	3,130	1,597
当期末残高	7,084	8,681
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	2,413	1,985
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	427	3
当期変動額合計	427	3
当期末残高	1,985	1,989
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	68,038	71,317
当期変動額		
剰余金の配当	1,043	1,187
当期純利益	7,880	9,545
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,558	1,594
当期変動額合計	3,278	6,763
当期末残高	71,317	78,080

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	12,676	14,954
減価償却費	2,975	2,632
のれん償却額	58	62
負ののれん償却額	35	35
負ののれん発生益	188	-
賞与引当金の増減額（ は減少）	203	133
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	49	2
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,133	284
貸倒引当金の増減額（ は減少）	161	46
米国独禁法関連引当金の増減額（ は減少）	1,014	154
受取利息及び受取配当金	191	251
支払利息	268	240
持分法による投資損益（ は益）	168	100
固定資産売却損益（ は益）	19	11
有形固定資産除却損	41	45
投資有価証券売却損益（ は益）	741	2
投資有価証券評価損益（ は益）	-	181
ゴルフ会員権評価損	8	24
子会社清算損益（ は益）	-	140
売上債権の増減額（ は増加）	4,521	2,749
仕入債務の増減額（ は減少）	2,531	835
その他	993	324
小計	13,700	15,952
利息及び配当金の受取額	178	243
利息の支払額	271	234
法人税等の支払額	3,764	4,842
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,843	11,118
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	537	443
定期預金の払戻による収入	550	368
有形固定資産の取得による支出	1,465	1,549
有形固定資産の売却による収入	86	39
投資有価証券の取得による支出	67	1,619
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,247	85
子会社株式の取得による支出	978	266
貸付けによる支出	2	-
貸付金の回収による収入	18	7
敷金及び保証金の差入による支出	263	715
敷金及び保証金の回収による収入	248	626
その他	55	353
投資活動によるキャッシュ・フロー	779	3,820

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,101	143
ファイナンス・リース債務の返済による支出	195	186
長期借入れによる収入	1,878	242
長期借入金の返済による支出	1,923	267
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	1,043	1,187
少数株主への配当金の支払額	317	140
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,703	1,396
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,998	770
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	5,920	5,130
現金及び現金同等物の期首残高	25,045	30,966
現金及び現金同等物の期末残高	30,966	36,096

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

前期60社、当期59社

主要な連結子会社名

Kintetsu World Express (U.S.A.), Inc.  
Kintetsu World Express (Deutschland) GmbH  
Kintetsu World Express (HK) Ltd.  
Beijing Kintetsu World Express Co.,Ltd.  
Kintetsu World Express (China) Co.,Ltd.  
KWE-Kintetsu World Express (S) Pte Ltd.  
KWE-Kintetsu World Express (Thailand) Co.,Ltd.

(新規)

当連結会計年度より会社設立により、KWE-MSASA Joint Venture Proprietary Ltd.、Dalian BLP Kintetsu Logistics Co.,Ltd.、KWE-Kintetsu World Express (Thailand) Co.,Ltd.、PT.Kintetsu Logistics Indonesiaを新たに連結の範囲に含めております。

(除外)

前連結会計年度において連結子会社でありましたKintetsu World Express (Thailand) Co.,Ltd.、TKK Logistics Co.,Ltd.、Kintetsu Aerospace Logistics,Ltd.、Kintetsu Blue Glass, Inc.、Kintetsu Intermodal (Taiwan), Inc.は清算したため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

前期4社、当期6社

会社名

商船三井ロジスティクス株式会社  
株式会社グローバルエアカーゴサービス  
株式会社プロジェクトカーゴ ジャパン  
Kintetsu World Express (Saudi Arabia) Ltd.  
Chongqing KG International Logistics Co.,Ltd.  
Chengdu Jinda Logistics Co.,Ltd.

(新規)

上記のうち、株式会社プロジェクトカーゴ ジャパン、Chongqing KG International Logistics Co., Ltd.、Chengdu Jinda Logistics Co.,Ltd.については、当連結会計年度において新たに設立したため、持分法の適用範囲に含めております。

(除外)

前連結会計年度において持分法適用の範囲でありましたGFWインターナショナル株式会社は、当連結会計年度における会社清算により、持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は12月31日であり、同日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法、売却原価は総平均法)によっております。

時価のないもの

総平均法による原価法によっております。

ロ デリバティブ

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社については、建物は定額法、その他については主に定率法によっております。ただし、これらの資産のうち、平成19年3月31日以前に取得したものは改正前の法人税法に基づく方法、平成19年4月1日以降に取得したものは改正後の法人税法に基づく方法によっております。

また、在外子会社については、主として見積耐用年数に基づいた定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 13年～38年  
車両運搬具 3年～7年  
器具備品 2年～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社については、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社については、一定の繰入率により計上しているほか、債権の回収可能性を検討して計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び国内連結子会社については、従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。また、在外連結子会社についても支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社については、役員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。また、在外連結子会社についても支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。

ニ 退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異(3,788百万円)は、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務(83百万円)は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により費用処理しております。

ホ 米国独禁法関連引当金

当社は、日本における燃油サーチャージ等に係る価格調整に関する調査を、平成20年1月より米国司法省から受けておりましたが、平成23年9月に司法取引を締結することを決議し、米国裁判所での合意書承認をもって司法取引協定が成立する予定です。この司法取引協定成立により将来確定する損失額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、在外連結子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しております。資産・負債に係る換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含め、収益・費用に係る換算差額は損益として処理しております。



(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、原則20年間の定額法により償却を行っております。但し、金額が少額の場合は発生年度に一括して償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金のほか取得日より3ヵ月以内に満期日が到来する定期預金であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた318百万円は、「補助金収入」44百万円、「雑収入」273百万円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,406百万円	1,576百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	- 百万円	66百万円
有価証券	137	-
建物及び構築物	653	513
土地	772	687
投資有価証券	-	138
計	1,563	1,405

(注) 上記のうち、有価証券は供託をしております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
支払手形及び営業未払金	24百万円	25百万円
短期借入金	20	-
1年以内に返済予定の長期借入金	32	-
未払金(流動負債「その他」)	2	2
長期借入金	16	-

### 3 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
のれん	797百万円	738百万円
負ののれん	441	402
差引	355	335

(連結損益計算書関係)

#### 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
給与及び手当	14,255百万円	14,722百万円
賞与引当金繰入額	954	1,009
退職給付費用	1,120	1,332
貸倒引当金繰入額	99	142

#### 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	6百万円	12百万円
計	6	12

#### 3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	26百万円	-百万円
計	26	-

#### 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
その他	41百万円	45百万円
計	41	45

#### 5 EU競争法関連損失

「EU競争法関連損失」として、当社の中国法人である、Beijing Kintetsu World Express Co.,Ltd.が欧州委員会から中国発欧州向け航空貨物におけるCAF(Currency Adjustment Factor,通貨変動調整係数)の価格カルテルに関し、制裁金支払の決定通知を受領したことを受けて損失計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	27百万円
組替調整額	164
税効果調整前	191
税効果額	57
その他有価証券評価差額金	134
為替換算調整勘定:	
当期発生額	1,897
組替調整額	140
税効果調整前	1,757
税効果額	6
為替換算調整勘定	1,763
持分法適用会社に対する持分相当額:	
当期発生額	0
組替調整額	33
持分法適用会社に対する持分相当額	32
その他の包括利益合計	1,662

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	36,000,000	-	-	36,000,000
合計	36,000,000	-	-	36,000,000
自己株式				
普通株式(注)	555	44	-	599
合計	555	44	-	599

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	611	17	平成22年3月31日	平成22年6月23日
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	431	12	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	647	利益剰余金	18	平成23年3月31日	平成23年6月22日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	36,000,000	-	-	36,000,000
合計	36,000,000	-	-	36,000,000
自己株式				
普通株式(注)	599	115	-	714
合計	599	115	-	714

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	647	18	平成23年3月31日	平成23年6月22日
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	539	15	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月19日 定時株主総会	普通株式	719	利益剰余金	20	平成24年3月31日	平成24年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	31,755百万円	36,943百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	789	847
現金及び現金同等物	30,966	36,096

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及 び債務の額	112百万円	123百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

工具、器具及び備品であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	6	4	1
有形固定資産・その他(工具、器具及び備品)	480	353	126
無形固定資産・その他(ソフトウェア)	160	125	34
合計	646	484	162

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	6	6	-
有形固定資産・その他(工具、器具及び備品)	231	178	53
無形固定資産・その他(ソフトウェア)	66	59	6
合計	304	243	60

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	103	42
1年超	64	21
合計	167	64

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	167	106
減価償却費相当額	157	100
支払利息相当額	6	2

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	2,527	2,700
1年超	4,338	3,934
合計	6,865	6,634

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されています。当社は、与信管理規則に従い、主として営業部門が取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規則に準じて、同様の管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券、安全運用に係る債券（譲渡性預金、国債等）及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。なお、満期保有目的の債券は、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。借入金については、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。営業債務や借入金は流動性リスクに晒されていますが、当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様の管理を行っております。

デリバティブ取引は、一部の外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。当該取引にあたっては、一定の社内ルールに従い、海外精算担当部門の為替予約依頼に基づき、財務担当部門が取引の実行、予約償還額及び残高報告書を作成、管理しております。また、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクは僅少であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	31,755	31,755	-
(2) 受取手形及び営業未収入金	42,415	42,415	-
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	137	139	2
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	865	865	-
(5) 長期貸付金	233	233	-
資産計	75,407	75,409	2
(6) 支払手形及び営業未払金	19,842	19,842	-
(7) 短期借入金（一年以内に返済予定の長期借入金を除く）	8,852	8,852	-
(8) 未払法人税等	1,956	1,956	-
(9) 長期借入金（一年以内に返済予定の長期借入金を含む）	5,093	5,178	85
負債計	35,744	35,829	85
デリバティブ取引(*1)	17	17	-

(\*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	36,943	36,943	-
(2) 受取手形及び営業未収入金	43,065	43,065	-
(3) 有価証券			
その他有価証券	51	51	-
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	138	138	0
その他有価証券	2,181	2,181	-
(5) 長期貸付金	185	185	-
資産計	82,565	82,565	0
(6) 支払手形及び営業未払金	19,396	19,396	-
(7) 短期借入金（一年以内に返済予定の長期借入金を除く）	8,904	8,904	-
(8) 未払法人税等	1,823	1,823	-
(9) 長期借入金（一年以内に返済予定の長期借入金を含む）	5,012	5,112	100
負債計	35,137	35,238	100
デリバティブ取引(*1)	6	6	-

(\*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券、(4)投資有価証券

これらの時価は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5)長期貸付金

返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額によっております。

負債

(6)支払手形及び営業未払金、(7)短期借入金、(8)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(9)長期借入金

元金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	1,986	2,134

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	31,755	-	-
受取手形及び営業未収入金	42,415	-	-
有価証券			
満期保有目的の債券			
債券(国債・地方債)	137	-	-
長期貸付金	-	84	148
合計	74,309	84	148



当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	36,943	-	-
受取手形及び営業未収入金	43,065	-	-
有価証券			
満期保有目的の債券			
国債・地方債等	-	138	-
其他有価証券			
(1) 譲渡性預金	48	-	-
(2) 債券(社債)	2	12	-
(3) 債券(国債・地方債等)	-	51	-
長期貸付金	-	8	176
合計	80,060	210	176

(注) 4. 長期借入金の返済予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金（一年以内に返済予定の長期借入金を含む）	242	160	4,327	93	66	202

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金（一年以内に返済予定の長期借入金を含む）	158	4,342	110	85	81	235

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えるもの	(1) 国債・地方債等	137	139	2
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	137	139	2
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		137	139	2

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えるもの	(1) 国債・地方債等	138	138	0
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	138	138	0
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		138	138	0

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるも の	(1) 株式	620	418	201
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	620	418	201
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えない もの	(1) 株式	244	368	123
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	244	368	123
	合計	865	787	78

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額579百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるも の	(1) 株式	1,011	724	286
	(2) 債券			
	国債・地方債等	47	46	0
	社債	9	9	0
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,068	780	287
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えない もの	(1) 株式	1,106	1,122	16
	(2) 債券			
	国債・地方債等	4	4	0
	社債	5	5	0
	(3) その他	48	48	-
	小計	1,164	1,180	16
	合計	2,232	1,961	271

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額557百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含んでおりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	3,097	741	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	3,097	741	-

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	50	-	3
(2) 債券			
国債・地方債等	24	0	-
社債	9	-	0
(3) その他	-	-	-
合計	85	0	3

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について181百万円(その他有価証券で時価のある株式160百万円、非上場株式20百万円)の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	386	-	5	5
	ユーロ	353	-	10	10
	イギリスポンド	52	-	0	0
	スイスフラン	25	-	0	0
	香港ドル	17	-	0	0
	スウェーデンクローネ	5	-	0	0
	合計	840	-	17	17

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	35	-	0	0
	買建				
	米ドル	186	-	0	0
	ユーロ	210	-	4	4
	イギリスポンド	101	-	1	1
	スイスフラン	8	-	0	0
	香港ドル	39	-	0	0
	スウェーデンクローネ	2	-	0	0
	合計	585	-	6	6

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社につきましては、確定給付型の制度として退職金制度を設けております。従業員の退職等に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない早期退職者への早期退職者優遇制度に基づく退職時加給金等を支払う場合があります。また、当社は退職給付信託を設定しております。一部の在外連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	16,904	16,569
(2) 年金資産(百万円)	12,197	11,967
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	4,706	4,602
(4) 会計基準変更時差異の未処理金額(百万円)	1,016	763
(5) 未認識過去勤務債務(百万円)	31	25
(6) 未認識数理計算上の差異(百万円)	2,942	2,497
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)(百万円)	715	1,315
(8) 前払年金費用(百万円)	326	-
(9) 退職給付引当金(7)-(8)(百万円)	1,042	1,315

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用(百万円)		
(1) 勤務費用(百万円)(注)2	1,023	1,027
(2) 利息費用(百万円)	318	318
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	422	322
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	252	252
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	6	6
(6) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	390	437
(7) 退職給付費用(百万円)	1,568	1,719

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、当社及び一部の連結子会社においては、退職時加給金及び確定拠出型の退職給付費用等として、前連結会計年度は142百万円、当連結会計年度は206百万円を計上しております。

2. 確定給付企業年金に対する従業員拠出額を控除しております。簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法  
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
4.0%	3.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

13年(発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

13年(発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	337百万円	109百万円
賞与引当金	389	388
未払事業税等	105	90
退職給付引当金等	1,075	875
投資有価証券等評価額	56	99
貸倒引当金	126	105
その他	460	511
繰延税金資産小計	2,552	2,180
評価性引当額	501	387
繰延税金資産合計	2,051	1,792
繰延税金負債		
減価償却費	242	201
在外子会社留保利益	73	40
その他有価証券評価差額金	31	89
その他	86	145
繰延税金負債合計	434	476
繰延税金資産の純額	1,617	1,316

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	40.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.2
子会社の法定実効税率との差異	9.7	10.1
受取配当金連結消去に伴う影響額	0.5	0.3
子会社の繰越欠損金の充当	1.3	1.0
住民税均等割等	1.1	1.0
評価性引当額	0.8	0.0
持分法投資損益	0.5	0.3
米国独禁法関連引当金	3.3	0.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.6
過年度修正分	1.1	-
その他	0.7	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.8	33.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は133百万円減少し、法人税等調整額が145百万円、その他有価証券評価差額金が12百万円それぞれ増加しております。



(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

共通支配下の取引等

. 子会社株式の追加取得

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 TKK Logistics Co.,Ltd.(当社の連結子会社)

主要な事業の内容 国際航空貨物運送業及び国際海上貨物運送業

(2) 企業結合の法的形式

株式取得(追加取得)

(3) 結合後企業の名称

TKK Logistics Co.,Ltd.(当社の連結子会社)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

連結経営の柔軟性及び効率性を追及するため、少数株主が保有する株式の20%を追加取得いたしました。これにより、当社グループの出資比率は当連結会計年度において80%から100%となりました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 追加取得原価及びその内訳

取得の対価として、101百万タイバツ(279百万円相当)

全額を現金及び預金によって支出しております。

4. 発生したのれんの金額、発生原因

(1) 発生したのれんの金額

7百万タイバツ(21百万円相当)

(2) 発生原因

追加取得による対価が、減少する少数株主持分の金額を上回ることにより発生したものであります。

. 子会社の新設合併

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称

Kintetsu World Express (Thailand) Co.,Ltd.(当社の連結子会社)

TKK Logistics Co.,Ltd.(当社の連結子会社)

主要な事業の内容 国際航空貨物運送業及び国際海上貨物運送業

(2) 企業結合日

平成23年6月30日

(3) 企業結合の法的形式

新設合併

(4) 結合後企業の名称

KWE-Kintetsu World Express (Thailand) Co.,Ltd.(当社の連結子会社)

(5) 取引の目的を含む取引の概要

合併による組織の再編により事業の合理化を図ることを目的とし、結合当事企業2社を消滅会社とし、新設会社である結合後企業に全資産・負債を継承する新設合併を行いました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にグループ経営戦略本部を置き、国内及び海外の包括的な戦略の立案と事業活動の統括をしています。さらに、グループ経営戦略本部のもとで、国内における事業活動は当社が、海外における事業活動は各地域に置かれた本部がそれぞれ統括しています。国内および海外の連結子会社は、それぞれ独立した経営単位であり、当社および各地域の本部の統括のもと、各国で事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州・中近東・アフリカ」、「東アジア・オセアニア」、「東南アジア」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは、主に貨物運送事業を展開し、主にフォワーディング（国際貨物輸送）、ロジスティクス（輸入通関及び倉庫業務等）、海上貨物輸送、その他事業（国内航空貨物輸送等）のサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの営業収入、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部営業収入又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収入、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	日本	米州	欧州・ 中近東・ アフリカ	東アジア・ オセアニア	東南 アジア	計				
営業収入										
外部顧客への営業収入	111,604	31,148	23,119	76,782	24,738	267,392	295	267,688	-	267,688
セグメント間の内部営業収入又は振替高	1,121	1,706	965	824	340	4,959	1,681	6,640	6,640	-
計	112,725	32,855	24,085	77,606	25,078	272,351	1,976	274,328	6,640	267,688
セグメント利益	2,918	2,327	679	4,212	1,522	11,658	296	11,955	56	11,898
セグメント資産	60,800	11,994	11,235	28,795	11,801	124,627	1,231	125,859	5,578	120,280
その他の項目										
減価償却費	1,656	161	318	385	273	2,796	179	2,975	-	2,975
のれんの償却額	-	-	15	9	33	58	-	58	-	58
持分法適用会社への投資額	1,393	-	13	-	-	1,406	-	1,406	-	1,406
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	693	358	141	291	259	1,745	102	1,847	-	1,847

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社グループ内部への物流付帯事業活動を含んでおります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額 5,578百万円にはセグメント間債権債務の相殺消去等 13,152百万円、各報告セグメントに帰属しない提出会社の余資運用資金（現金及び預金）7,573百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 日本を除く各セグメントに属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 米州.....米国、カナダ、及び中南米諸国

(2) 欧州・中近東・アフリカ.....英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、スイス、アイ  
ルランド及びその他の欧州、ロシア、アフリカ諸国、中近東諸国

(3) 東アジア・オセアニア.....香港、中国、韓国、台湾、フィリピン、オーストラリア

(4) 東南アジア.....シンガポール、マレーシア、タイ、インド、インドネシア、ベトナム

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	米州	欧州・ 中近東・ アフリカ	東アジア・ オセアニア	東南 アジア	計				
営業収入										
外部顧客への営業収入	109,160	31,017	25,847	72,974	25,141	264,140	262	264,403	-	264,403
セグメント間の内部営業収入又は振替高	1,467	1,570	994	741	341	5,116	1,525	6,641	6,641	-
計	110,628	32,587	26,841	73,715	25,482	269,256	1,787	271,044	6,641	264,403
セグメント利益	4,159	2,127	541	5,359	1,408	13,595	314	13,910	85	13,824
セグメント資産	58,153	12,344	10,450	31,445	12,416	124,811	1,179	125,990	553	125,437
その他の項目										
減価償却費	1,276	178	230	487	278	2,451	181	2,632	-	2,632
のれんの償却額	-	-	15	9	37	62	-	62	-	62
持分法適用会社への投資額	1,500	-	11	63	-	1,576	-	1,576	-	1,576
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	620	513	176	419	192	1,923	68	1,992	-	1,992

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社グループ内部への物流付帯事業活動を含んでおります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額 553百万円にはセグメント間債権債務の相殺消去等 11,461百万円、各報告セグメントに帰属しない提出会社の余資運用資金（現金及び預金）10,908百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 日本を除く各セグメントに属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 米州.....米国、カナダ、及び中南米諸国

(2) 欧州・中近東・アフリカ.....英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、スイス、アイ  
ルランド及びその他の欧州、ロシア、アフリカ諸国、中近東諸国

(3) 東アジア・オセアニア.....香港、中国、韓国、台湾、フィリピン、オーストラリア

(4) 東南アジア.....シンガポール、マレーシア、タイ、インド、インドネシア、ベトナム

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	フォワーディング	ロジスティクス	海上貨物輸送	その他	計
外部顧客への営業収入	132,467	52,234	51,285	31,700	267,688

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収入

（単位：百万円）

日本	中国	北米	アジア・オセアニア	欧州	その他	合計
111,604	59,910	31,441	41,612	17,835	5,283	267,688

(注) 1. 営業収入は役務の提供地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) アジア・オセアニア.....シンガポール、タイ、台湾、韓国、マレーシア、フィリピン  
インドネシア、インド、ベトナム、オーストラリア

(3) 欧州.....ドイツ、オランダ、イギリス、フランス、イタリア、アイルランド  
スイス、チェコ、スウェーデン

(4) その他.....南アフリカ、ロシア、アラブ首長国連邦

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	中国	北米	アジア・オセアニア	欧州	その他	合計
23,483	1,471	2,700	4,473	268	367	32,764

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収入のうち、連結損益計算書の営業収入の10%以上を占める相手先が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	フォワーディング	ロジスティクス	海上貨物輸送	その他	計
外部顧客への営業収入	129,808	57,156	51,241	26,196	264,403

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収入

（単位：百万円）

日本	中国	北米	アジア・オセアニア	欧州	その他	合計
109,160	55,515	31,280	44,838	17,212	6,396	264,403

（注）1. 営業収入は役務の提供地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) アジア・オセアニア.....シンガポール、タイ、台湾、韓国、マレーシア、フィリピン  
インドネシア、インド、ベトナム、オーストラリア

(3) 欧州.....ドイツ、オランダ、イギリス、フランス、イタリア、アイルランド  
スイス、チェコ、スウェーデン

(4) その他.....南アフリカ、ロシア、アラブ首長国連邦

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	中国	北米	アジア・オセアニア	欧州	その他	合計
22,727	1,510	2,842	4,038	270	272	31,661

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収入のうち、連結損益計算書の営業収入の10%以上を占める相手先が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

（単位：百万円）

		報告セグメント						その他	合計
		日本	米州	欧州・ 中近東・ アフリカ	東アジア・ オセアニア	東南アジア	計		
のれん	当期償却額	-	-	15	9	33	58	-	58
	当期末残高	-	-	216	145	436	797	-	797
負ののれん	当期償却額	-	-	-	28	6	35	-	35
	当期末残高	-	-	-	323	118	441	-	441

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

（単位：百万円）

		報告セグメント						その他	合計
		日本	米州	欧州・ 中近東・ アフリカ	東アジア・ オセアニア	東南アジア	計		
のれん	当期償却額	-	-	15	9	37	62	-	62
	当期末残高	-	-	200	135	402	738	-	738
負ののれん	当期償却額	-	-	-	28	6	35	-	35
	当期末残高	-	-	-	290	111	402	-	402

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

東南アジアセグメントにおいて、平成22年 4月 1日を効力発生日としてタイにおける連結子会社であるTKK Logistics Co.,Ltd.の少数株主が保有する株式の20%を追加取得いたしました。当該事象につき、追加取得による対価が、減少する少数株主持分の金額を下回ることにより、当連結会計年度において、188百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容(注)1	取引金額（百万円）(注)2	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社	近畿日本鉄道株式会社	大阪市天王寺区	92,741	鉄軌道事業	(被所有) 直接 41.0 間接 6.1	役員の兼任	キャッシュマネジメントシステム運用資金	2,109	短期貸付金	-

(注) 1. 運用資金については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 取引が反復的に行われているため、取引金額は期中の平均残高を記載しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,925.90円	2,113.67円
1株当たり当期純利益金額	218.92円	265.16円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額（百万円）	7,880	9,545
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	7,880	9,545
期中平均株式数（株）	35,999,412	35,999,339

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,852	8,904	1.15	-
1年以内に返済予定の長期借入金	242	158	4.49	-
1年以内に返済予定のリース債務	184	160	4.14	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,850	4,854	1.90	平成25年 ~平成48年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	546	391	3.82	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	14,676	14,469	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
長期借入金	4,342	110	85	81
リース債務	70	39	28	26

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収入(百万円)	67,923	136,034	200,656	264,403
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	3,610	6,984	11,314	14,954
四半期(当期)純利益金額(百万円)	2,389	4,719	7,604	9,545
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	66.37	131.10	211.23	265.16

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	66.37	64.73	80.13	53.93



2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,354	11,199
受取手形	192	138
営業未収入金	<sup>2</sup> 18,256	<sup>2</sup> 18,354
貯蔵品	0	-
前渡金	416	-
前払費用	172	173
繰延税金資産	385	331
従業員に対する短期貸付金	8	2
関係会社短期貸付金	223	468
未収消費税等	-	37
その他	<sup>2</sup> 381	<sup>2</sup> 603
貸倒引当金	20	27
流動資産合計	29,371	31,281
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,230	20,342
減価償却累計額	8,364	8,876
建物(純額)	11,866	11,465
構築物	2,893	2,892
減価償却累計額	1,212	1,290
構築物(純額)	1,680	1,601
車両運搬具	272	285
減価償却累計額	236	254
車両運搬具(純額)	36	31
工具、器具及び備品	1,469	1,309
減価償却累計額	1,196	1,121
工具、器具及び備品(純額)	272	188
土地	8,653	8,653
リース資産	144	165
減価償却累計額	58	95
リース資産(純額)	86	69
建設仮勘定	35	-
有形固定資産合計	22,631	22,010
無形固定資産		
ソフトウェア	623	614
施設利用権	2	1
ソフトウェア仮勘定	63	27

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産合計	689	643
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,569	1 2,800
関係会社株式	9,159	9,539
出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	27	25
関係会社長期貸付金	740	485
破産更生債権等	79	49
長期前払費用	1	0
敷金及び保証金	1,104	1,063
繰延税金資産	676	427
その他	525	175
貸倒引当金	181	102
投資その他の資産合計	13,702	14,466
固定資産合計	37,023	37,119
資産合計	66,394	68,401
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2 8,755	2 8,853
短期借入金	6,400	6,400
1年内返済予定の長期借入金	1	1
リース債務	36	39
未払金	2 1,418	2 936
未払費用	416	392
未払法人税等	1,021	749
前受金	503	-
預り金	412	613
賞与引当金	598	571
役員賞与引当金	32	44
米国独禁法関連引当金	1,014	860
流動負債合計	20,609	19,462
固定負債		
長期借入金	4,225	4,224
リース債務	53	32
退職給付引当金	-	213
その他	5	3
固定負債合計	4,284	4,473
負債合計	24,894	23,935

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,216	7,216
資本剰余金		
資本準備金	4,867	4,867
資本剰余金合計	4,867	4,867
利益剰余金		
利益準備金	791	791
その他利益剰余金		
別途積立金	24,450	25,450
繰越利益剰余金	4,131	5,962
利益剰余金合計	29,372	32,203
自己株式	1	1
株主資本合計	41,454	44,285
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46	180
評価・換算差額等合計	46	180
純資産合計	41,500	44,466
負債純資産合計	66,394	68,401

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業収入	92,719	90,677
営業原価	76,077	72,596
営業総利益	16,641	18,080
販売費及び一般管理費		
役員報酬	293	281
給料及び手当	6,768	6,986
退職金	30	20
賞与引当金繰入額	411	392
役員賞与引当金繰入額	32	44
退職給付費用	824	919
福利厚生費	1,025	1,070
賃借料	579	612
電算機維持費	1,285	1,156
旅費及び交通費	358	349
調査宣伝費	184	228
貸倒引当金繰入額	25	37
諸税公課	358	374
減価償却費	546	331
その他	1,916	2,044
販売費及び一般管理費合計	14,639	14,848
営業利益	2,002	3,232
営業外収益		
受取利息	60	53
受取配当金	1 2,278	1 1,934
為替差益	448	329
雑収入	6	75
営業外収益合計	2,794	2,392
営業外費用		
支払利息	133	124
雑支出	3	3
営業外費用合計	136	127
経常利益	4,659	5,497
特別利益		
貸倒引当金戻入額	32	-
投資有価証券売却益	741	-
受取補償金	-	389
受取和解金	-	41
米国独禁法関連引当金戻入額	-	212
その他	1	-
特別利益合計	775	643

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	2 27	-
固定資産除却損	3 47	3 45
投資有価証券売却損	-	2
投資有価証券評価損	-	181
貸倒引当金繰入額	4	-
子会社清算損	-	28
ゴルフ会員権評価損	8	24
米国独禁法関連引当金繰入額	1,014	-
特別損失合計	1,102	282
税引前当期純利益	4,332	5,859
法人税、住民税及び事業税	2,004	1,593
法人税等調整額	226	246
法人税等合計	1,778	1,839
当期純利益	2,554	4,019

【営業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
直接原価					
1. 運賃原価		39,502		36,773	
2. 通関原価		319		294	
3. 運送原価		11,704		11,501	
4. 保管流通加工原価		16,537		15,864	
5. その他直接原価		96		-	
直接原価計		68,160	89.6	64,435	88.7
人件費計		4,662	6.1	4,829	6.7
(うち賞与引当金繰入)		(187)		(179)	
(うち退職給付費用)		(327)		(356)	
経費					
1. 賃借料		1,027		1,150	
2. 事務所維持費		850		814	
3. 電算機維持費		64		61	
4. 消耗品費		142		127	
5. 減価償却費		788		782	
6. その他経費		381		395	
経費計		3,255	4.3	3,331	4.6
営業原価計		76,077	100.0	72,596	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	7,216	7,216
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,216	7,216
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	4,867	4,867
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,867	4,867
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	4,867	4,867
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,867	4,867
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	791	791
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	791	791
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	22,750	24,450
当期変動額		
別途積立金の積立	1,700	1,000
当期変動額合計	1,700	1,000
当期末残高	24,450	25,450
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	4,320	4,131
当期変動額		
別途積立金の積立	1,700	1,000
剰余金の配当	1,043	1,187
当期純利益	2,554	4,019
当期変動額合計	189	1,831
当期末残高	4,131	5,962
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	27,861	29,372
当期変動額		
剰余金の配当	1,043	1,187
当期純利益	2,554	4,019
当期変動額合計	1,510	2,831
当期末残高	29,372	32,203

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	1	1
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1	1
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	39,943	41,454
当期変動額		
剰余金の配当	1,043	1,187
当期純利益	2,554	4,019
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	1,510	2,831
当期末残高	41,454	44,285
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	159	46
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	112	134
当期変動額合計	112	134
当期末残高	46	180
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	40,103	41,500
当期変動額		
剰余金の配当	1,043	1,187
当期純利益	2,554	4,019
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	112	134
当期変動額合計	1,397	2,965
当期末残高	41,500	44,466



## 【重要な会計方針】

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

#### (2) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法によっております。

#### (3) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法、売却原価は総平均法）によっております。

時価のないもの

総平均法による原価法によっております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物は定額法、その他については主に定率法によっております。ただし、これらの資産のうち平成19年3月31日以前に取得したものは改正前の法人税法に基づく方法、平成19年4月1日以降に取得したものは改正後の法人税法に基づく方法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 13年～38年

車両運搬具 4年～6年

器具備品 3年～20年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当事業年度対応額を計上しております。

#### (3) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当事業年度対応額を計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異(3,628百万円)は、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度より費用処理しております。

過去勤務債務(82百万円)は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により費用処理しております。

(5) 米国独禁法関連引当金

当社は、日本における燃油サーチャージ等に係る価格調整に関する調査を、平成20年1月より米国司法省から受けておりましたが、平成23年9月に司法取引を締結することを決議し、米国裁判所での合意承認をもって司法取引が成立する予定です。この司法協定成立により将来確定する損失額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理の要件を満たしていることから振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約取引

ヘッジ対象.....外貨建債権債務

(3) ヘッジ方針.....一定の社内ルールに従い、将来の為替変動リスク回避のためにヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段との関係が直接的であり、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 貸付有価証券

投資有価証券には以下のとおり貸付有価証券が含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	137百万円	138百万円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>流動資産</b>		
営業未収入金	1,473百万円	2,512百万円
立替金(流動資産「その他」)	249	512
未収収益(流動資産「その他」)	3	11
<b>流動負債</b>		
営業未払金	4,055	4,617
未払金	641	588

3 保証債務

下記の会社の借入金及び仕入先よりの債務に対して次のとおり保証を行なっております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)
Kintetsu World Express (Canada) Inc.	772百万円 (CA\$9,019,990)	Kintetsu World Express (Canada) Inc.	777百万円 (CA\$9,424,223)
Kintetsu World Express (Deutschland) GmbH	554 (EUR4,717,499)	Kintetsu World Express (Deutschland) GmbH	538 (EUR4,902,499)
Kintetsu World Express South Africa (Pty) Ltd.	442 (ZAR36,332,167)	Kintetsu World Express (Italia) S.R.L.	464 (EUR4,233,347)
Kintetsu World Express (Italia) S.R.L.	386 (EUR3,288,440)	Kintetsu World Express (Benelux) B.V.	309 (EUR2,819,641)
Kintetsu World Express (Benelux) B.V.	294 (EUR2,501,801)	Kintetsu World Express (Korea), Inc.	271 (KRW3,750,922,382)
Kintetsu World Express (EA) B.V.	254 (EUR2,160,494)	Kintetsu World Express (EA) B.V.	217 (EUR1,984,135)
Kintetsu World Express (Korea), Inc.	213 (KRW2,814,203,671)	Kintetsu World Express (France) S.A.S.	148 (EUR1,353,767)
その他12社	963	その他12社	682
計	3,881	計	3,411

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
関係会社からの受取配当金	2,245百万円		1,916百万円

2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
車両運搬具	27百万円		-百万円
計	27		-

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	47百万円		45百万円
計	47		45

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(注)	555	44	-	599
合計	555	44	-	599

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(注)	599	115	-	714
合計	599	115	-	714

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

工具、器具及び備品であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	6	4	1
工具、器具及び備品	480	353	126
ソフトウエア	160	125	34
合計	646	484	162

(単位：百万円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	6	6	-
工具、器具及び備品	231	178	53
ソフトウエア	66	59	6
合計	304	243	60

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	103	42
1年超	64	21
合計	167	64

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	167	106
減価償却費相当額	157	100
支払利息相当額	6	2

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式8,308百万円、関連会社株式1,231百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式7,950百万円、関連会社株式1,208百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	295百万円	249百万円
未払事業税等	84	72
貸倒引当金	66	36
退職給付引当金等	682	504
有価証券等評価損	623	595
電話加入権評価損	28	24
その他	21	19
繰延税金資産小計	1,802	1,503
評価性引当額	709	655
繰延税金資産合計	1,093	847
繰延税金負債		
有価証券評価差額金	31	89
繰延税金負債合計	31	89
繰延税金資産の純額	1,062	758

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	18.9	12.7
住民税均等割	1.2	0.9
外国税額控除	0.4	0.0
評価性引当額	0.1	0.9
米国独禁法関連引当金	9.5	1.1
過年度修正分	8.8	1.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	3.2
その他	0.6	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.1	31.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降

に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は83百万円減少し、法人税等調整額が96百万円、その他有価証券評価差額金が12百万円増加しております。

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
1株当たり純資産額	1,152.81円	1,235.19円
1株当たり当期純利益金額	70.95円	111.65円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（百万円）	2,554	4,019
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	2,554	4,019
期中平均株式数（株）	35,999,412	35,999,339

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)近鉄百貨店	5,154,000	999
		(株)OCS	8,382	407
		近畿日本ツーリスト(株)	2,657,000	294
		オリンパス(株)	200,000	270
		住友商事(株)	165,285.47	197
		ホシデン(株)	109,000	65
		カーゴ・コミュニティー・システム・ ジャパン(株)	1,242	62
		福山通運(株)	71,400	32
		第一実業(株)	72,000	29
		HANJIN NEW PORT LOGISTICS CORP	70,000	25
		その他 38銘柄	4,870,370.40	276
		計		

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有目的の債券	分離利息国債2016年9月	140	138
計			140	138

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	20,230	263	151	20,342	8,876	645	11,465
構築物	2,893	1	2	2,892	1,290	79	1,601
車両運搬具	272	24	11	285	254	29	31
工具、器具及び備品	1,469	24	184	1,309	1,121	95	188
土地	8,653	-	-	8,653	-	-	8,653
リース資産	144	20	-	165	95	37	69
建設仮勘定	35	-	35	-	-	-	-
計	33,698	334	385	33,648	11,638	888	22,010
無形固定資産							
ソフトウェア	2,135	230	1,002	1,363	748	224	614
施設利用権	10	-	1	9	7	0	1
ソフトウェア仮勘定	63	123	160	27	-	-	27
計	2,209	353	1,164	1,399	755	225	643
長期前払費用	2	1	1	2	1	0	0
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	成田ターミナル/BCP対応自家発電機設置工事	112百万円
	本社移転(品川インターシティ入居時)	85百万円
	第4原木ターミナル/小型自家発電装置設置	19百万円
	大阪南港ターミナル移転(商工中金船場ビル入居時)	9百万円
	京都輸出、輸入営業所移転(京都烏丸万寿寺ビル入居時)	8百万円
	中部ターミナル仮移転(AFSカーゴターミナル 入居時)	4百万円
車両運搬具	フォークリフト8台購入	23百万円
工具、器具及び備品	本社移転(品川インターシティ入居時)	7百万円
	成田ターミナル/爆発物検知器1台	6百万円
	成田ターミナル/デジタルフロアスケール4台	2百万円
	りんくう国際物流センター/監視カメラ13台	2百万円
ソフトウェア	一般管理部門	74百万円
	輸出部門	65百万円
	ロジスティクス部門	55百万円
	輸入部門	24百万円
ソフトウェア仮勘定	新人事システム開発	36百万円
	MARYシステム追加開発	21百万円
	JUDYシステム追加開発	16百万円
	取引先EDIシステム開発	16百万円
	輸入システム追加開発	7百万円

当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定	成田ターミナル/自家発電(1250KV)設置	35百万円
ソフトウェア	輸出部門	751百万円
	ロジスティクス部門	119百万円
	一般管理部門	56百万円
	輸入部門	14百万円
ソフトウェア仮勘定	新人事システム開発	67百万円
	JUDYシステム追加開発	23百万円



【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	202	58	43	88	129
賞与引当金	598	571	598	-	571
役員賞与引当金	32	44	32	-	44
米国独禁法関連引当金	1,014	-	-	154	860

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他は、一般債権の貸倒実績率による洗替額20百万円、入金による戻入額1百万円、Kintetsu World Express (RUS), Inc., LLC. に対する貸倒引当金の戻入額65百万円であります。  
米国独禁法関連引当金の当期減少額その他は、司法取引締結による戻入額154百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	8
預金	
当座預金	10,320
普通預金	813
外貨普通預金	56
郵便貯金	0
小計	11,190
合計	11,199

受取手形

相手先	金額(百万円)
コーデンシ(株)	23
(株)大気社	21
樫山工業(株)	20
凸版物流(株)	17
平田機工(株)	17
その他	38
合計	138

決済期日別内訳

期日	平成24年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額(百万円)	36	36	34	30	0	-	138

営業未収入金

相手先	金額(百万円)
(顧客に対する営業未収入金)	
パナソニック(株)	345
Apple Japan(合)	307
(株)ニコン	304
豊田通商(株)	272
ルネサスエレクトロニクス(株)	220
その他	13,880
小計	15,330
(代理店に対する営業未収入金)	
Kintetsu World Express (U.S.A.), Inc.	558
Kintetsu World Express (U.K.) Ltd.	300
Kintetsu World Express (Taiwan), Inc.	211
その他	1,885
小計	2,955
(その他)	
未収手数料	68
合計	18,354

営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	(A)+(D) 2 (B) 366
18,256	167,027	166,929	18,354	90.09	40.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
Kintetsu World Express (U.S.A.), Inc.	1,618
商船三井ロジスティクス株	1,196
Kintetsu Far East Development Co.,Ltd.	1,149
Kintetsu World Express (Malaysia) Sdn.Bhd.	941
KWE-Kintetsu World Express (S) Pte Ltd.	721
KWE-Kintetsu World Express (Thailand) Co.,Ltd.	567
Kintetsu World Express South Africa (Pty) Ltd.	435
Kintetsu World Express (Deutschland) GmbH	388
Kintetsu World Express (Philippines) Inc.	368
Kintetsu World Express (EA) B.V.	332
その他	1,819
合計	9,539

営業未払金

相手先	金額（百万円）
Kintetsu World Express (China) Co.,Ltd.	661
Kintetsu World Express (U.S.A.), Inc.	549
全日本空輸株	503
Beijing Kintetsu World Express Co.,Ltd.	457
Kintetsu World Express (HK) Ltd.	435
その他	6,246
合計	8,853

短期借入金

借入先	金額（百万円）	用途	返済期限	その他
株三菱東京UFJ銀行	2,700	運転資金	平成24年7月	担保なし
株三井住友銀行	1,300	"	平成24年7月	"
株みずほ銀行	1,250	"	平成24年7月	"
三菱UFJ信託銀行株	850	"	平成24年7月	"
株りそな銀行	250	"	平成24年6月	"
株商工組合中央金庫	50	"	平成24年6月	"
合計	6,400	-	-	-

長期借入金

借入先	金額(百万円)	用途	返済期限	その他
(株)三菱東京UFJ銀行	1,950 ( - )	運転資金	平成25年4月	担保なし
(株)みずほ銀行	800 ( - )	"	平成25年4月	"
(株)三井住友銀行	800 ( - )	"	平成25年4月	"
三菱UFJ信託銀行(株)	475 ( - )	"	平成25年4月	"
(株)りそな銀行	175 ( - )	"	平成25年4月	"
雇用・能力開発機構 (株)三菱東京UFJ銀行	22 (0)	社員住宅取得 ローン	平成48年3月	"
福祉医療機構 直接借入	2 (0)	"	平成30年3月	"
福祉医療機構 (株)りそな銀行	0 (0)	"	平成31年3月	"
合計	4,225 (1)	-	-	-

(注) ( )内の金額は外数で、1年内返済予定額であり、貸借対照表では「1年内返済予定の長期借入金」として流動負債に計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株)
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株)
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行い、当社ホームページ( <a href="http://www.kwe.co.jp/ir/e-koukoku.html">http://www.kwe.co.jp/ir/e-koukoku.html</a> )に掲載いたします。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	毎年3月末及び9月末現在の株主様に対し、当社オリジナルクオカードを以下の基準により贈呈させていただきます。 (1)保有継続期間1年未満 100株以上 500円相当のオリジナルクオカード 500株以上 1,000円相当のオリジナルクオカード 1,000株以上 2,000円相当のオリジナルクオカード 5,000株以上 5,000円相当のオリジナルクオカード (2)保有継続期間1年以上 100株以上 2,000円相当のオリジナルクオカード 500株以上 2,500円相当のオリジナルクオカード 1,000株以上 3,500円相当のオリジナルクオカード 5,000株以上 6,500円相当のオリジナルクオカード (注)保有継続期間1年以上とは、第2四半期末日及び期末日の株主名簿(実質株主名簿を含む)に同一株主番号で連続3回以上記載されることといたします。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第42期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

平成23年6月22日 関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月22日 関東財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

（第43期第1四半期）（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）平成23年8月11日関東財務局長に提出

（第43期第2四半期）（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出

（第43期第3四半期）（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）平成24年2月10日関東財務局長に提出

(4)臨時報告書

平成23年6月23日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成23年10月14日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月19日

株式会社近鉄エクスプレス  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 章雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高崎 博 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高津 知之 印

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社近鉄エクスプレスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社近鉄エクスプレス及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社近鉄エクスプレスの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社近鉄エクスプレスが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月19日

株式会社近鉄エクスプレス  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 章雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高崎 博 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高津 知之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社近鉄エクスプレスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社近鉄エクスプレスの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。